

■帳票一覧

分類	区分	帳票名
表紙	報告書表紙	報告書表紙
財務諸表	基本財務諸表	比較損益計算書
		比較製造原価報告書
		比較キャッシュフロー計算書
		比較貸借対照表(要約)
		比較貸借対照表(資産の部)
		比較貸借対照表(負債・純資産の部)
		部門比較損益計算書
	分析財務諸表	要約財務諸表関連図
		比較変動損益計算書
		資金別貸借対照表
		資金別貸借対照表(年度比較)
		資金別貸借対照表(年度増減)
		部門比較変動損益計算書
		損益計算書構成図
分析グラフ	収益性分析	財務諸表比較図(投資効率・回転率)
		貸借対照表構成図
	安全性分析	生産性分析グラフ
		1人当たりの生産性付加価値分析
	生産性分析	損益分岐点分析
		変動損益計算図表
	損益分岐点分析	収益性・生産性・安全性レーダーチャート
		キャッシュフロー分析グラフ
	レーダーチャート	運転資金回転期間分析グラフ
		資金別貸借対照表グラフ・資金格付表
資金会計分析		

分類	区分	帳票名
同業種比較 中小企業 実態基本調査	比率・実数分析	中小企業実態基本調査による 同業種比較分析
		中小企業実態基本調査による 同業種比較財務諸表構成図
		中小企業実態基本調査による 財務分析体系図
		中小企業実態基本調査による 生産性比較分析
		収益性・安全性・生産性の総合評価
		収益性の比較分析
		安全性の比較分析
		労働生産性の比較分析
		主要項目業績コメント
		価格戦略による粗利益シミュレーション
シミュレーション	次年度 シミュレーション	価格戦略による粗利益シミュレーション
		早見表
		利益感度分析による利益シミュレーション
		次年度の利益・資金シミュレーション記入表

注意

決算参謀で読み込み可能な『弥生会計』データの業種区分は「法人／一般」です。「個人／一般」、「個人／農業」、「個人／不動産」の弥生会計データを読み込むことはできません。

■動作環境はHPでご確認ください。

製品名	販売価格(税込)
会計参謀 for 弥生会計(標準版)	231,000円
会計参謀 for 弥生会計(古田玉会計版)	396,000円
決算参謀 for 弥生会計	231,000円

[BIZサポート]契約料金(1年間)

製品名	年間価格(税込)
会計参謀 for 弥生会計(標準版)	48,400円
会計参謀 for 弥生会計(古田玉会計版)	59,400円
決算参謀 for 弥生会計	48,400円

BIZサポートの期間は、前回の契約満了日の翌日から1年間となります。お支払い方法は口座振替、銀行振込、クレジットカードよりお選びいただけます。

参謀役シリーズ製品のライセンスについて

事業所内で参謀役シリーズ製品をご利用の場合、該当製品の1ライセンスが、BIZサポート料金に含まれています。たとえば、1つの製品を5台のパソコンにインストールして使うには追加4ライセンスが必要です。※ライセンスを第三者へ譲渡・貸与・転売することは禁止です。

製品名	追加1ライセンスあたりのご利用料金	
製品名	年額	サポート残月数2~11ヶ月
会計参謀 for 弥生会計(標準版)	@9,240円	@770円×残月数
会計参謀 for 弥生会計(古田玉会計版)	@11,880円	@990円×残月数
決算参謀 for 弥生会計	@9,240円	@770円×残月数

20ライセンス以上追加する場合、お得なサイトライセンス制度もご用意しております。追加ライセンスのお申し込み・詳細は、弊社Webサイトをご覧ください。

開発元

PRO.VISION

プロ・ビジョン 株式会社
〒810-0013 福岡市中央区大宮1-5-30 3F

参謀役シリーズの最新情報はホームページで
<https://www.p-vision.net>



導入前の
無料相談サービス実施中!

お問い合わせはフリーダイヤル サポートセンター

0120-937-389 まで
受付時間:10:00~12:00 / 13:00~17:00(土・日・祝日および弊社休業日を除く)

PRO.
VISION



中小企業の財務コンサルティングを行う 会計のプロフェッショナルの皆さまへ

顧問先の財務コンサルティングをコンビネーションで徹底サポート!
「顧問先から喜ばれる」と会計事務所の皆さまに好評のソフトウェア。

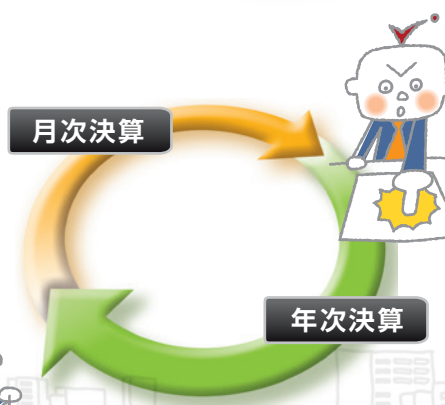
参謀役シリーズ

for 弥生会計



会計事務所様向け
月次決算資料作成ソフトウェア

毎月の月次決算報告書を短時間で作成。顧問先の財務諸表を視覚的に効果的に解りやすくビジュアル化し、財務コンサルティングを徹底サポート! 顧客満足度アップによる顧問契約の継続と顧客拡大を推進するツール。



会計参謀
KAIKEI-SANBO for 弥生会計



会計事務所様向け
年次決算分析資料作成ソフトウェア

年次決算に特化した財務分析の最高峰。弥生会計のデータを直接読み込むことで、短時間で付加価値の高い、決算分析報告書を作成。決算分析と同時に次年度の財務コンサルティングを徹底サポート。

決算参謀
KESAN-SANBO for 弥生会計

<https://www.p-vision.net>



Intelligent Converter SANBOYAKU SERIES

会計参謀®

月次決算資料作成ソフトウェア for 弥生会計

毎月の月次決算報告書を短時間で作成。
顧問先の財務諸表を視覚的に効果的に解りやすく
ビジュアル化し、財務コンサルティングを徹底サポート!
顧客満足度アップによる顧問契約の継続と
顧客拡大を推進するツール。



Professional
Account Software
KAIKEI-SANBO

簡単操作でスピーディーに月次決算資料を作成!

弥生会計の事業所データを会計参謀で直接読み込めるのでとても簡単です。作成された帳票は連続印刷機能でページ番号を追加することも可能で、ページ番号順に一括印刷もしくは、ExcelBookにそのまま保存できます。顧問先ごとに必要な資料を毎月提供することができます。

- 1 作成する弥生会計の事業所データを選択**
- 2 読み込む期間を選択**
- 3 人員を入力**
- 4 読み込み開始**
- 5 作成された帳票を確認**
- 6 顧問先ごとに必要な帳票を選択します。**
※顧問先ファイルごとに設定は保存されます。
- 7 帳票にページ番号を振ります。**
※連続印刷はページ番号順に印刷されます。
- 8 選択した帳票を一括印刷、もしくは、ExcelBook に保存することが可能です。**

財務諸表

顧問先への月次決算報告にフォーカスした帳票へコンバート!

『弥生会計』の出力帳票は、企業が自社で内部資料として活用するために設計されており、会計事務所が顧問先へ財務状況を説明する商品としての帳票ではありません。『会計参謀』は、『弥生会計』のデータを直接取り込み、各帳票を見やすい1枚のL字型固定帳票にコンバートし出力することで、会計事務所が顧問先へ提供する帳票として商品価値を上げることが可能です。

弥生会計で取り込んだ科目の表示優先順位を設定可能! 区分内で重要な勘定科目を先に表示することができます。

区分内で表示する順番を設定できるため会計参謀の帳票に重要な科目を常に最初に表示させることができます。
※番号を振ってない科目は弥生会計の順番に表示されます。

表示優先順位を設定
〔設定可能な帳票の科目〕
貸借対照表・損益計算書・
原価報告書・変動損益計算書・
古田玉版損益計算書

財務諸表の集計行に計算式を設定!! コピー機能によりExcelへ出力、数値の編集と計算を可能にしました。

『会計参謀』の帳票には、集計行に計算式が設定されます。※1
コピー機能を使用してExcelにコピーすることで、表に直接入力することができ、利益をシミュレーションしたり、仕訳を起こさずに財務諸表を変更することが可能です。

勘定科目	前々月	前月	当月
売上高	10,000	10,000	10,000
売上原価	6,000	6,000	6,000
売上高	10,000	10,000	10,000
売上原価	6,000	6,000	6,000
売上高	10,000	10,000	10,000
売上原価	6,000	6,000	6,000

「弥生会計」で設定した勘定科目名をそのまま取り込み表示優先順位に表示されます。
=SUM(H5:H9)

※1 全科目型財務諸表には、計算式はセットされません。

月次推移損益計算書

印刷サイズはA3・B4・A4が出力可能で、バランスの取れた美しい帳票が出力できます。

当期・前期・前々期の3期分の月平均を表示。

『弥生会計』の年間推移には、表示範囲の指定がないため、すべての月次が表示されますが、『会計参謀』は、読み込みまでの表示にすることができます。そのため中途半端な入力月であっても、期間合計や月平均額に影響を与えません。また、予測編集機能を使えば、今までの平均値を未経過月に挿入することもできます。

利益率による推計卸卸額で毎月洗い替え表示が可能。

棚卸集計行が1つに変換され見やすくなります。

各月の利益率や前年の金額が表示されます。

人件費に設定された科目を表示、人件費合計行が追加されます。

L字型固定帳票を採用。集計項目が見やすく、数値の把握がスムーズに。

コピー機能により、Excelシートにコピーすることが可能です。このままの書式で各計算行に数式が設定されるので、勘定科目の金額を直接入力することで利益シミュレーションができます。

月次推移損益計算における未経過月への予測編集機能!

月次推移損益計算書は、期間を指定した月まで表示されます。仕訳入力途中の不完全な月を非表示にすることで、指定した月までの正しい利益を表示することができます。また、予測編集機能を使用すれば、当期の平均額、前年同月額、予算額を使って、決算月まで各月の金額を入力することもできます。さらにExcelへコピー機能を使用し出力することで画面に表示通りの書式と数値、計算式が設定されたExcelが作成され、決算月までの利益シミュレーションを可能にします。

推定利益率による棚卸金額を自動で計算! 推定棚卸高による推定利益も簡単に算出できます。

月次推移損益計算書と月次変動損益計算書では、推定利益率による棚卸金額を自動で計算できます。年間を通して同じ推定利益率を使用する一括推定計算と、季節指数により変動する場合に、各月ごとに推定利益率を設定できる月別推定計算が選択できます。

推定利益率の設定画面と、その結果として表示される損益計算書の一部。12月以降の値が予測値として表示されている。

未経過月シミュレーション条件設定画面。入力方法を選択するためのラジオボタンが並んでいる。

Excelへコピー機能を使えばさらに自由に編集できます。シミュレーション前後のデータ比較表。

月次変動損益計算書を1人当たりの金額に変換することや、役員報酬等の指定した勘定科目から任意の金額を利益に振替えるなど、コンサルティングに使えるフレキシブルな帳票を作成!

月次変動損益計算書、月次推移損益計算書を1人当たりの金額に切り替えて表示することが可能です。1人当たりに換算することで生産性分析の資料として活用できます。また、指定した経費の勘定科目の任意の金額を利益に振替えることで、中小零細企業の役員に対する配分を調整した資料を作成することも可能です。

人員設定画面では、パート・アルバイトの人数を正社員に換算する機能があり、的確な人員計算が可能です。また、任意の勘定科目を利益に振替える設定も可能です。

前期比較貸借対照表を期首比較貸借対照表に切替可能!

前期比較貸借対照表を期首比較貸借対照表に切替えることで、当期利益と資産・負債の増減の関係を明確にします。貸借対照表の増減額とキャッシュフロー計算書の増減項目を関連づけることで利益とキャッシュ増減の関係を明確にします。

比較貸借対照表切替画面。損益計算書の利益と貸借対照表の利益は一致する。図解：費用と収入の差が利益となり、これが貸借対照表の純資産増減に反映する。

部門比較損益計算書(出力サンプル)

部門比較損益計算書(出力サンプル)。部門を選択して比較表示できる。画面下部には部門選択のダイアログが表示されている。

1人当たりの変動損益計算書(出力サンプル)

※変動損益計算書は、1人当たりと全体を切り替えて作成できます。

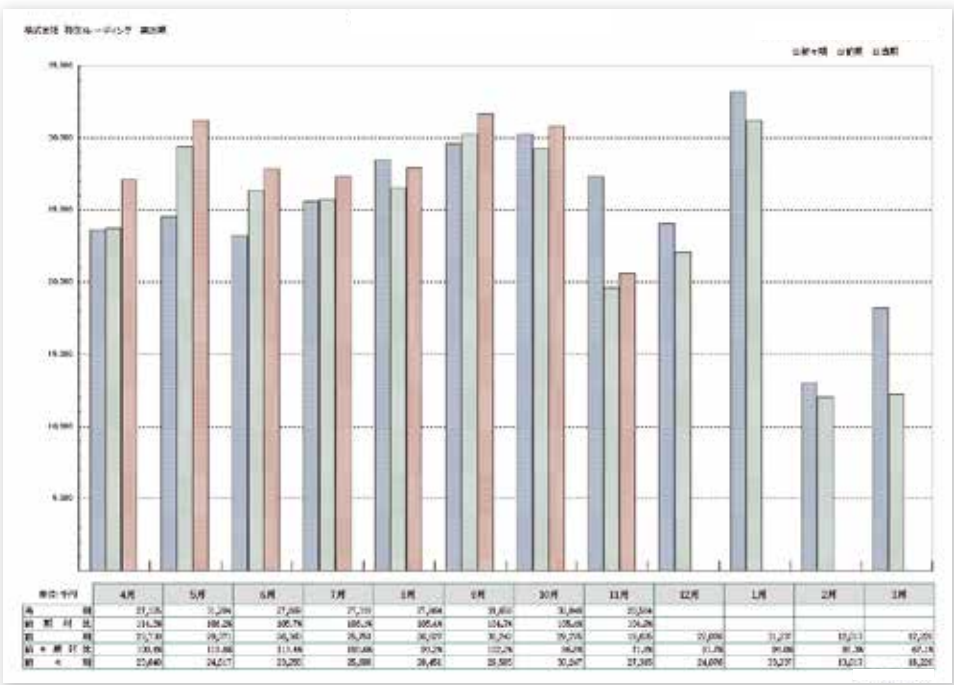
1人当たりの変動損益計算書(出力サンプル)。部門を設定した事業所データにも対応しており、比較する部門を選択することが可能です。各帳票は部門を切り替えて表示することも可能です。

業績推移グラフ

過去から現在までの業績推移を様々なグラフで把握！

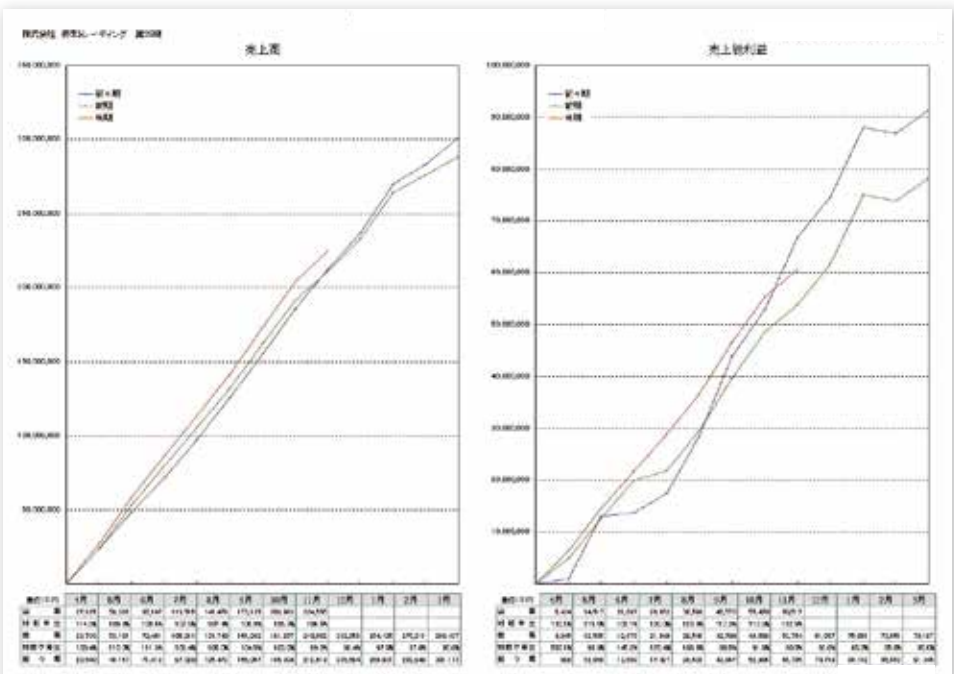
売上高・粗利益・固定費・経常利益を月別比較、累計比較、移動年計、Zチャートで把握します。月毎には月別比較、決算を視野に入れた累計比較、中長期で見る移動年計と、様々な手法で業績を把握します。通常の会計ソフトは会計期間で締められるため、移動年計を計算することはできませんが、会計参謀では過去三期分のデータを基に、会計年度を越えた推移を移動年計グラフで把握することが可能です。季節指数を織り込んだ業績の趨勢を把握することで正しい経営判断が可能になります。

売上高三期比較グラフ(出力サンプル)



売上高・粗利益(売上総利益)累計グラフ

※粗利益と売上総利益は切替えて表示できます。



期首比較貸借対照表(出力サンプル)

比較対象を前年同月から期首残高へ切り替えることが可能です。増減額がキャッシュフロー計算書の増減項目とリンク

勘定科目	金額	増減	増減率	勘定科目	金額	増減	増減率
現金	4,577	17	0.4	現金	4,000	9	0.2
当座預金	24,000	14.5	0.6	当座預金	23,000	10	0.4
定期預金	27,200	16.9	0.6	定期預金	26,000	12	0.5
有価証券	2,632	1.2	0.0	有価証券	2,000	0	0.0
固定資産	59,674	34.2	0.6	固定資産	57,114	29.5	0.5
固定資産減価償却累計額	39,206	33.2	0.8	固定資産減価償却累計額	37,114	29.5	0.8
固定資産純額	20,468	5.0	0.2	固定資産純額	20,000	4.5	0.2
負債	1,501	0.8	0.5	負債	1,300	0.7	0.5
短期借入金	500	0.3	0.6	短期借入金	500	0.3	0.6
長期借入金	1,000	0.5	0.5	長期借入金	800	0.4	0.5
純資産	30,000	15.0	0.5	純資産	28,700	14.5	0.5

貸借対照表の当期の増減額を計算することで、当期の利益とキャッシュの増減の関係を明確にすることができます。キャッシュフロー計算書の増減項目と関連づけて説明すると効果的です。

月次キャッシュフロー計算書(出力サンプル)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
税引前当期純利益	2,206	3,000	3,699	194	2,266	5,070	1,821	856					18,092
減価償却													149
固定資産売却損													△28
固定資産売却益													149
その他有価証券売却益													△1,208
その他有価証券売却損													△97
仕入控除の増減													△806
固定資産の増減													380
固定負債の増減													899
役員報酬の支払													2,027
役員報酬の受取													△149
役員報酬の支払													△2,895
役員報酬の受取													△4
役員報酬の支払													△2,899
役員報酬の受取													△3,546
役員報酬の支払													△2,546
役員報酬の受取													△2,235
役員報酬の支払													△2,062
役員報酬の受取													△1,627

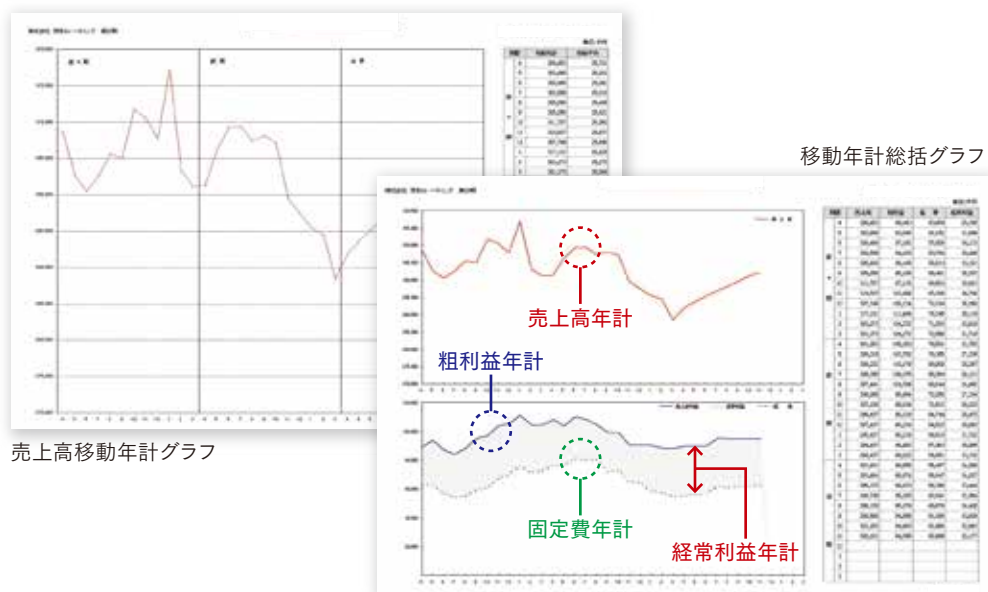
キャッシュフロー計算書を月次推移で表示した帳票です。月次推移損益計算書とあわせて見ると、月毎の利益とキャッシュの増減を把握することが可能です。 ※営業キャッシュフローの「税引前当期純利益」を「当期純利益」に切り替えて表示することが可能です。

移動年計

通常の会計処理は会計期間で締められるので、売上高などは年度ごとや月別に集計するのが一般的。このため、計数管理には「前年同月との比較」や「前月との比較」などが多く使用されているので、経営状況の把握も断片的です。しかし、経営は日々刻々と変化に対応しながら活動するもので、区切りはありません。移動年計とは、毎月集計月から遡って1年間の合計を算出するもので、季節指数を織り込んだ趨勢を把握できる計数管理手法です。つまり移動年計を使うことで、毎月、年次決算をしていることになるのです。

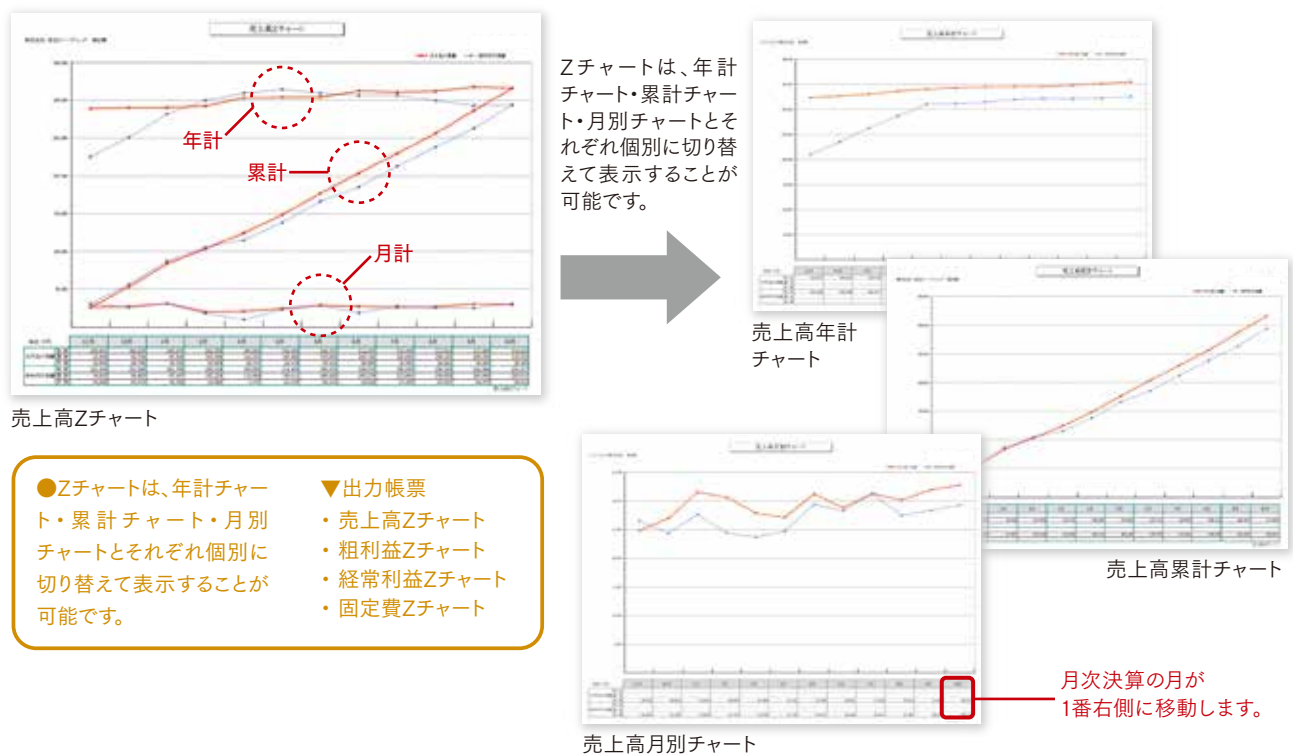


移動年計グラフ(出力サンプル)



- 当月から起算して過去1年間の金額を毎月集計した移動年計グラフです。各々が年計額なので毎月決算を実施していることになり、季節指数を織り込んだ趨勢を把握することができます。
- 移動年計総括グラフでは、売上高・粗利益・固定費・経常利益の趨勢をまとめて見ることができます。
- ▼ 出力帳票
 - ・売上高移動年計グラフ
 - ・粗利益移動年計グラフ
 - ・経常利益移動年計グラフ
 - ・移動年計総括グラフ
 - ・固定費移動年計グラフ

売上高Zチャート(出力サンプル)



- Zチャートは、年計チャート・累計チャート・月別チャートとそれぞれ個別に切り替えて表示することが可能です。
- ▼ 出力帳票
 - ・売上高Zチャート
 - ・粗利益Zチャート
 - ・経常利益Zチャート
 - ・固定費Zチャート

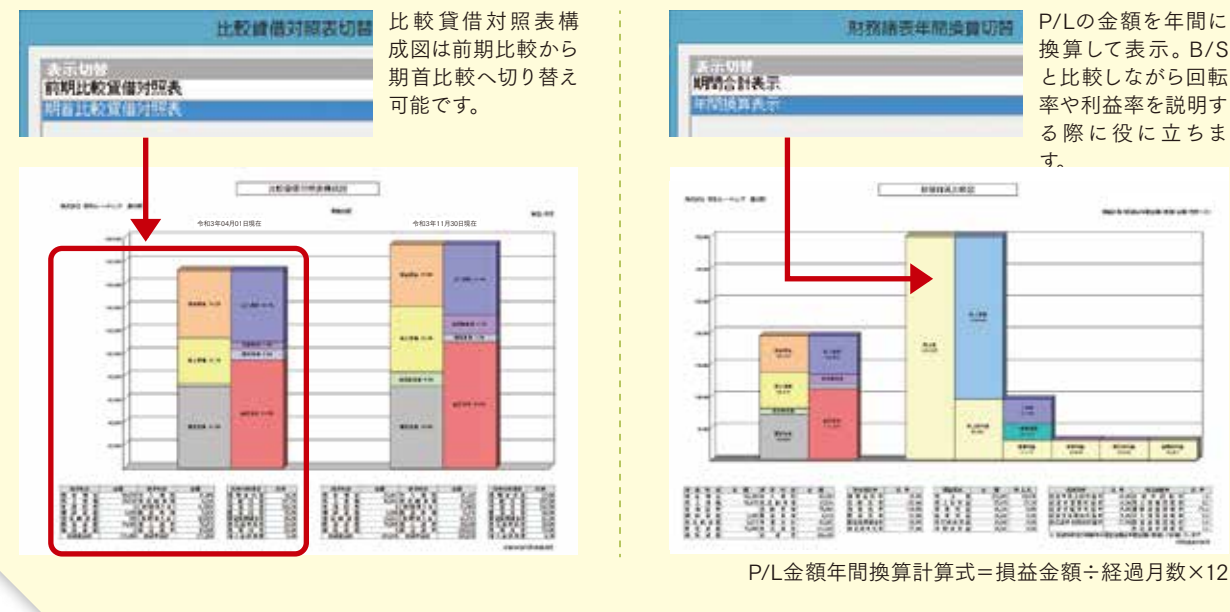
売上高を月別(Zの床線)、累計(Zの斜め線)、年計(Zの天井線)で表したチャートです。Zの形が右肩上がりであれば上昇傾向となり、右肩下がりであれば下降傾向であることがわかります。月別、累計、年計を同時に見ることで全体の傾向を把握することができます。売上高Zチャートを売上高年計チャート・売上高累計チャート・売上高月別チャートに切り替えて表示することができます。

財務諸表構成図

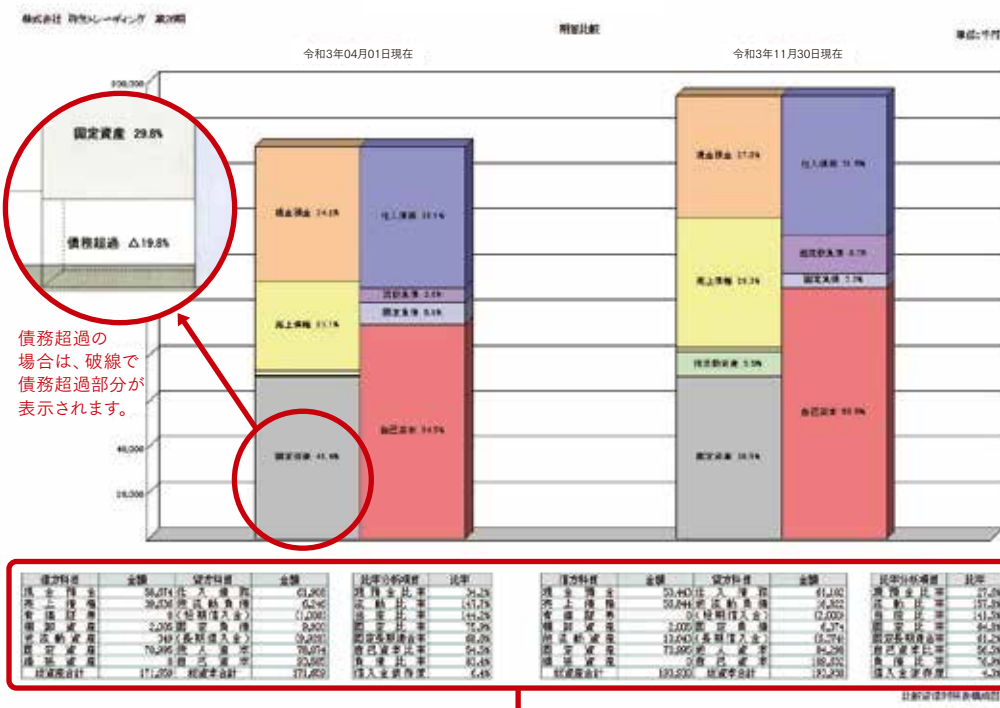
財務諸表を図面化することで経営状況が一目瞭然!

数字が苦手な中小零細企業の経営者に、試算表を見せてもなかなか理解してもらえません。そこで、数字を図面化し面積で表示することにより、視覚的に財務諸表が伝わり、理解度が飛躍的に高まります。図表だけで数字の説明ができるように、図の中にできるだけ多く情報(金額や比率)が表示されるように設計。美しく見やすい財務諸表構成図は会計事務所の商品として付加価値を高めます。

- 比較貸借対照表構成図は、比較対象を前年同月から期首残高へ切り替えることが可能
- 財務諸表比較図は、損益計算書の面積を年間額に換算して表示することが可能
- 事業年度途中でも年間額に換算することで回転率を視覚的に見ることが可能



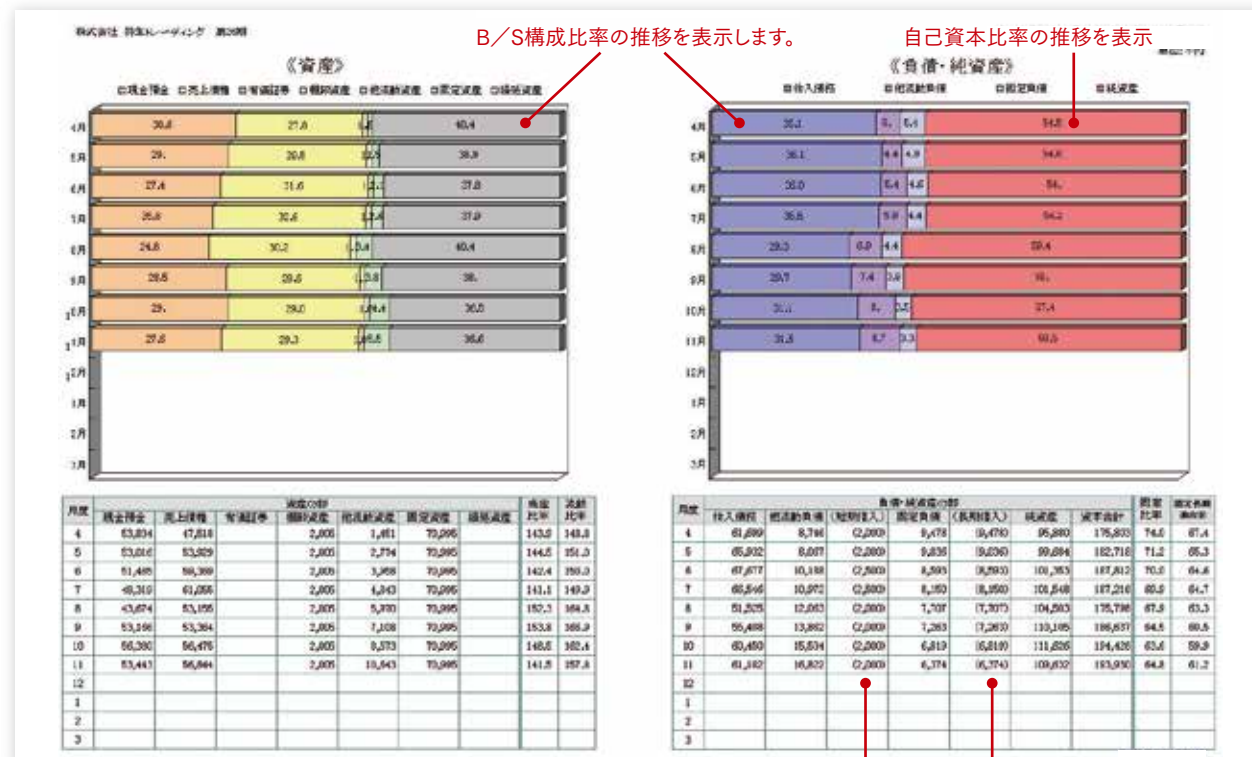
比較貸借対照表構成図(出力サンプル)



- 貸借対照表のデータを図面で表わすことで、資産と資本の状態を視覚的に伝えることができます。
- 過去と比較することにより、財政状況の変化を把握でき、問題点を見つけることが可能です。
- 債務超過である場合は、超過部分が図面の左下に表示され、どれだけ債務が多いかを面積で把握できます。
- 図の下の表に貸借対照表の要約金額と安全性の指標が表示されるため、概要説明と経営分析が1枚の図表の中でできます。

貸借対照表の要約金額と安全性の指標を表示。1枚の図表だけで概要を説明することが可能です。

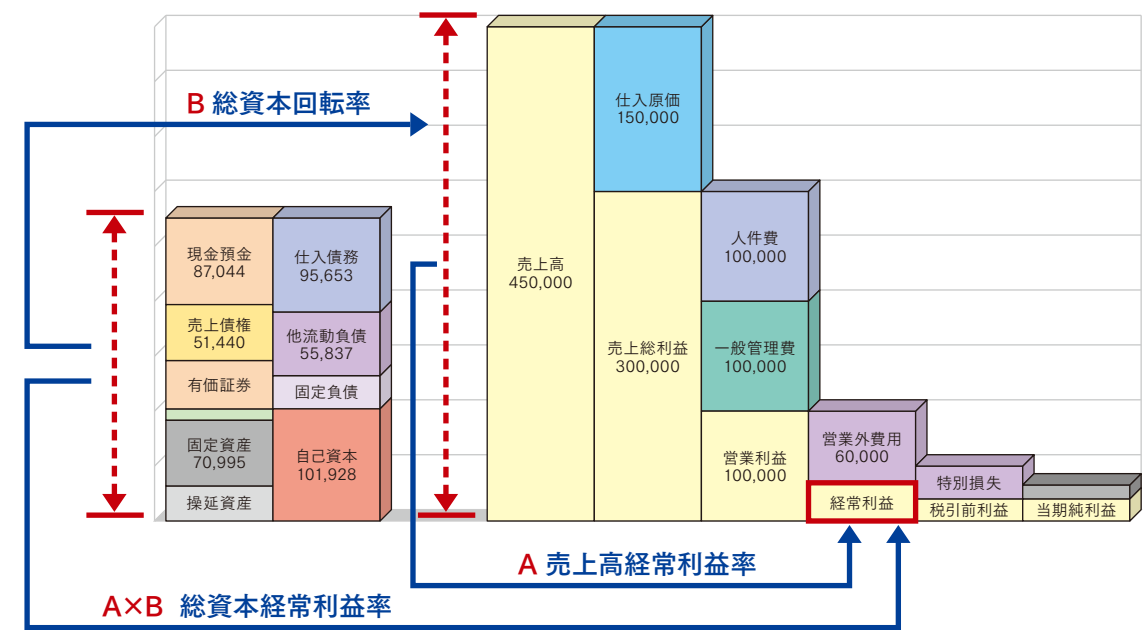
貸借対照表構成推移グラフ(出力サンプル)



貸借対照表のデータが、月次でどのように変化しているかを把握できるグラフです。経営計画で目標の自己資本比率や現預金の割合を設定した場合、毎月どこまで改善されたか、視覚的に達成度を確認することができます。また、流動比率・当座比率・固定比率・固定長期適合率を月次で表示することにより、安全性のバランスを毎月チェックすることが可能になります。

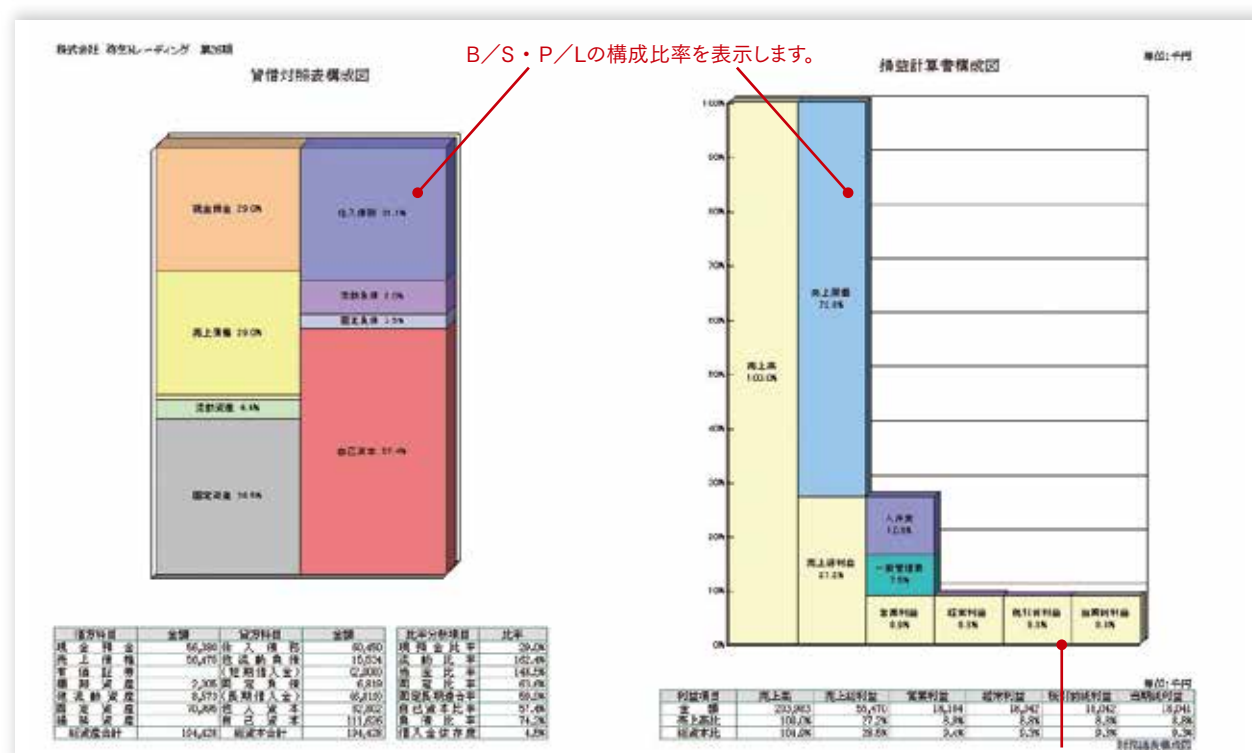
収益性を利益率と回転率の両方から考えられるように視覚化します。

収益性の分析を図面を使って考えると、数値だけではつかめなかったポイントが見えてきます。比較図により利益率、回転率、投資効率が視覚的にどの程度あるのか把握することができます。事業年度途中で1年に満たない場合でも損益計算書側の図表を年間金額に換算して表示すれば、投下資本に対する年利回りを毎月チェックすることが可能になります。



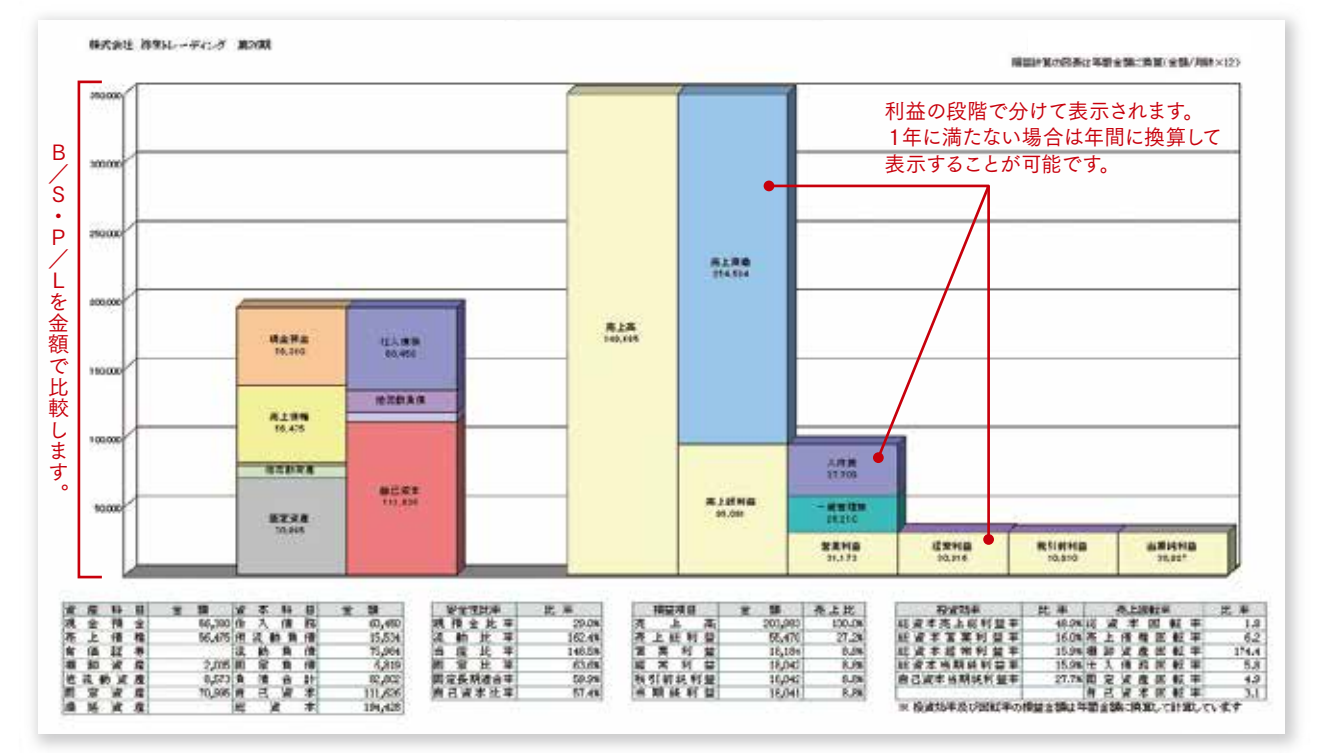
総資本経常利益率 (収益性アップ) = 売上高経常利益率 (利益率アップ) × 総資本回転率 (回転率アップ)

財務諸表構成図(出力サンプル)



貸借対照表及び損益計算書のデータを図面で表し、それぞれ構成比率で表示したグラフです。貸借対照表の構造がひと目で理解できるうえ、損益計算書では利益を五段階に分けて表示するので、どの部分に問題があるのか視覚的に伝えることができます。残高試算表と合わせて説明すれば、数字が苦手な経営者にも財務諸表を理解してもらえますようになります。

財務諸表比較図(出力サンプル)



貸借対照表及び損益計算書のデータを、同じ基準(金額)で比較した図表です。財務諸表構成図が比率であるのに対し、財務諸表比較図では、貸借対照表と損益計算書を並べて比較できるので、回転率や投資効率を把握するのに便利です。売上高が総資本の何倍(回転率)か、または経常利益が総資本の何パーセントかなど、1枚の図表で視覚的に把握できます。事業年度途中で1年に満たない場合は損益計算書側の図表を年間金額に換算して表示することも可能です。

生産性分析

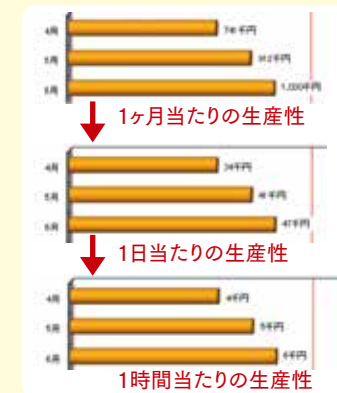
適正人員・適正分配率を生産性でチェック！

中小企業においては収益性分析とあわせて生産性分析が重要になります。いくら収益性が高くても生産性が低く、給与水準が低いと良い経営とはいえません。1人当たりの粗利益が適正金額であるか、一人当たりの平均賃金は標準以上であるか、会社の利益は確保されているのか、労働分配率はどのくらいが適正であるか、適正人員で経営できているのか分析します。会計参謀では人員と稼働日数及び稼働時間を設定することにより、1人当たりの金額を1ヶ月当たり、1日当たり、1時間当たりと基準を切り替えて分析することが可能です。

各月の人員・稼働日数・稼働時間の設定が可能です。

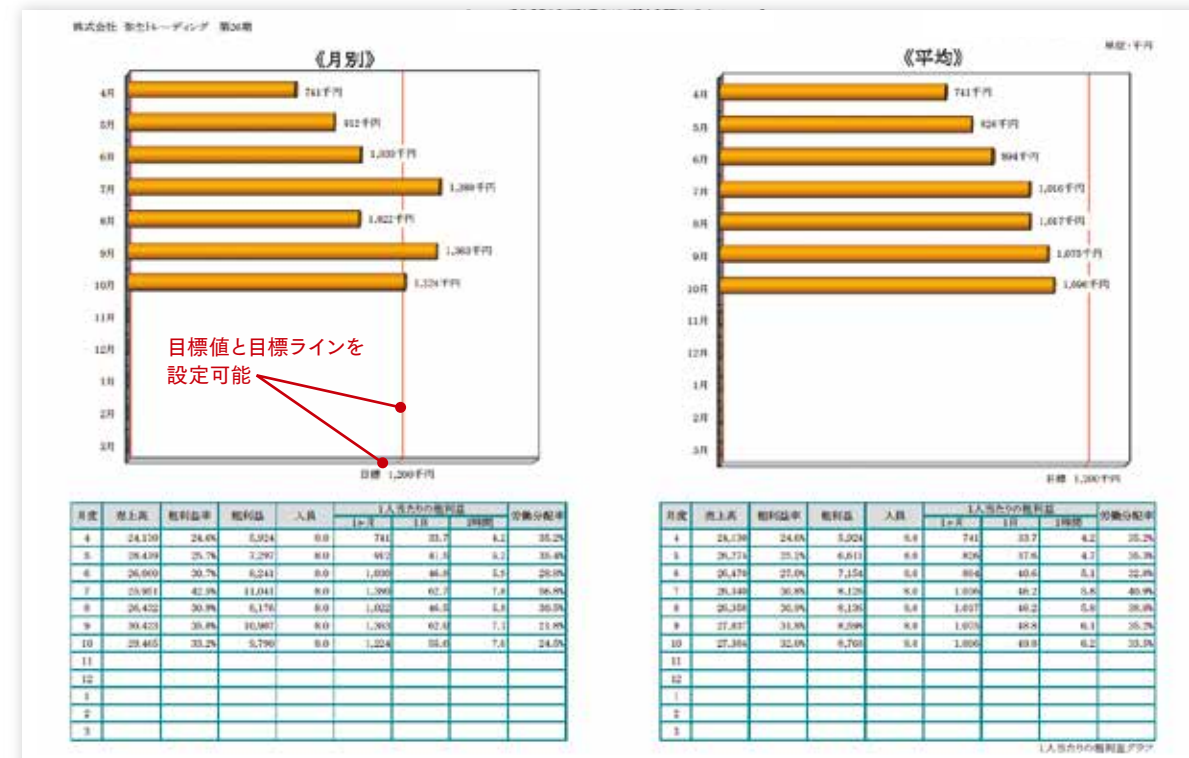
目標額を設定することで目標値と目標ラインをグラフ表示することが可能です。

生産性グラフの基準を1ヶ月当たり・1日当たり・1時間当たりで切り替えることが可能。



時間の単位を小さくすることで、生産性に対する意識が変わってきます。

1人当たりの粗利益グラフ(出力サンプル)



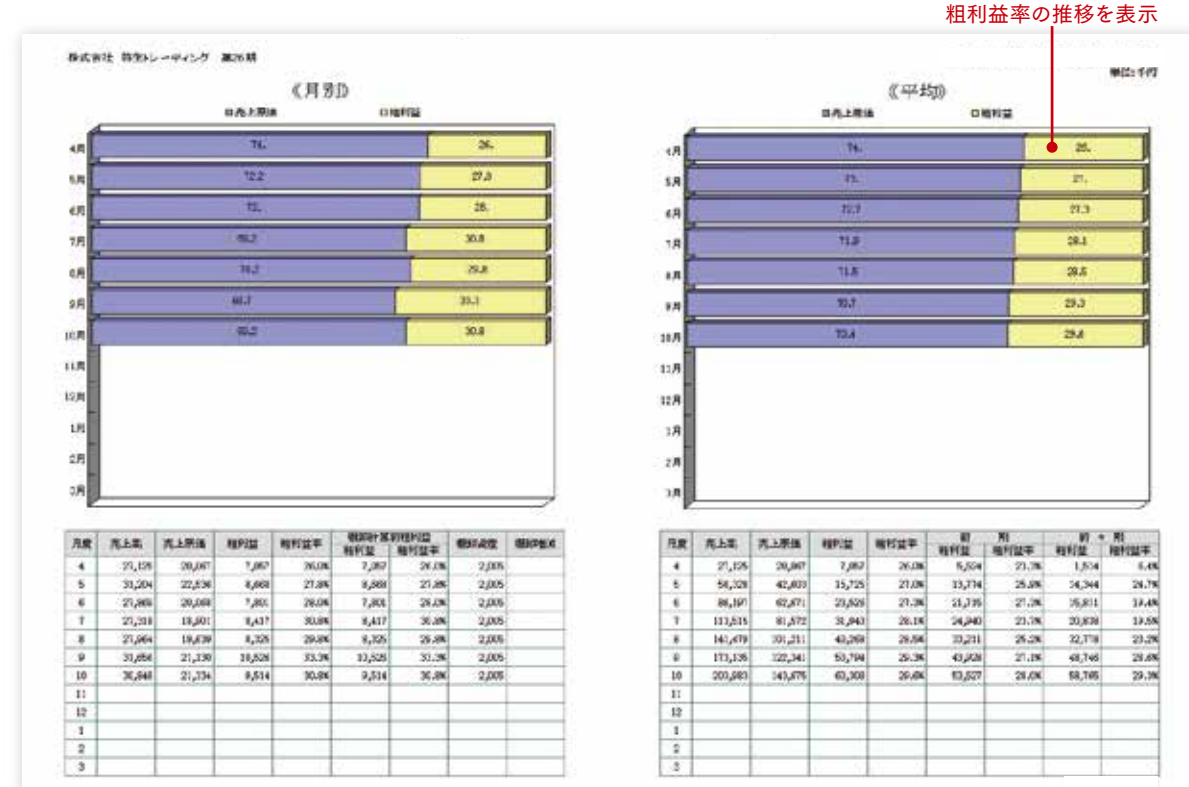
1人当たりの粗利益で生産性を分析します。生産性を分析することにより適正人員で経営しているかどうかチェックすることができます。グラフの基準を「1ヶ月当たり」・「1日当たり」・「1時間当たり」に切り替えることが可能で、時間に対する生産性の意識が高まります。また、目標の金額を設定することで、グラフに目標ラインを表示することができます。

労働分配率推移グラフ(出力サンプル)



粗利益を基準に人件費と経常利益の割合を推移グラフで表したものです。適正な労働分配率と安全余裕率になっているか分析します。理想は安全余裕率20%以上(損益分岐点比率80%以下)といわれますが、その場合の労働分配率はどのくらいなのか、稼がなくてはならない粗利益の額はいくらかを分析します。

粗利益率推移グラフ(出力サンプル)



粗利益率を推移グラフで表したものです。生産性を決定する要素の1つに、会社が取扱う商品があります。付加価値の高い商品で利益率を高めることにより生産性向上を図ります。また、棚卸高の推移や粗利益率の年度比較により、問題点を把握することができます。

資金分析

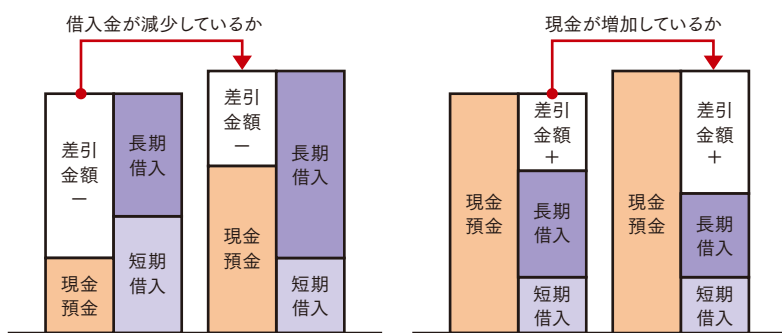
キャッシュが増減する原因を徹底分析！

キャッシュが増減する原因をキャッシュフロー計算書と資金バランス図により分析します。運転資金の増減による変化や設備投資と調達資金のバランス、そして現金預金と借入金の状態を把握することで正しいキャッシュフロー経営ができていないか分析します。中小零細企業はできるだけ利益を増やし、できるだけキャッシュを残していくことで、経営を安定させる必要があります。どこに手を打てばキャッシュが増えるか、資金分析で戦略的にキャッシュの増減を分析できます。

キャッシュフロー計算書を資金バランス図で解析します。借入金と現金預金のバランスを資金総括グラフによりチェック！

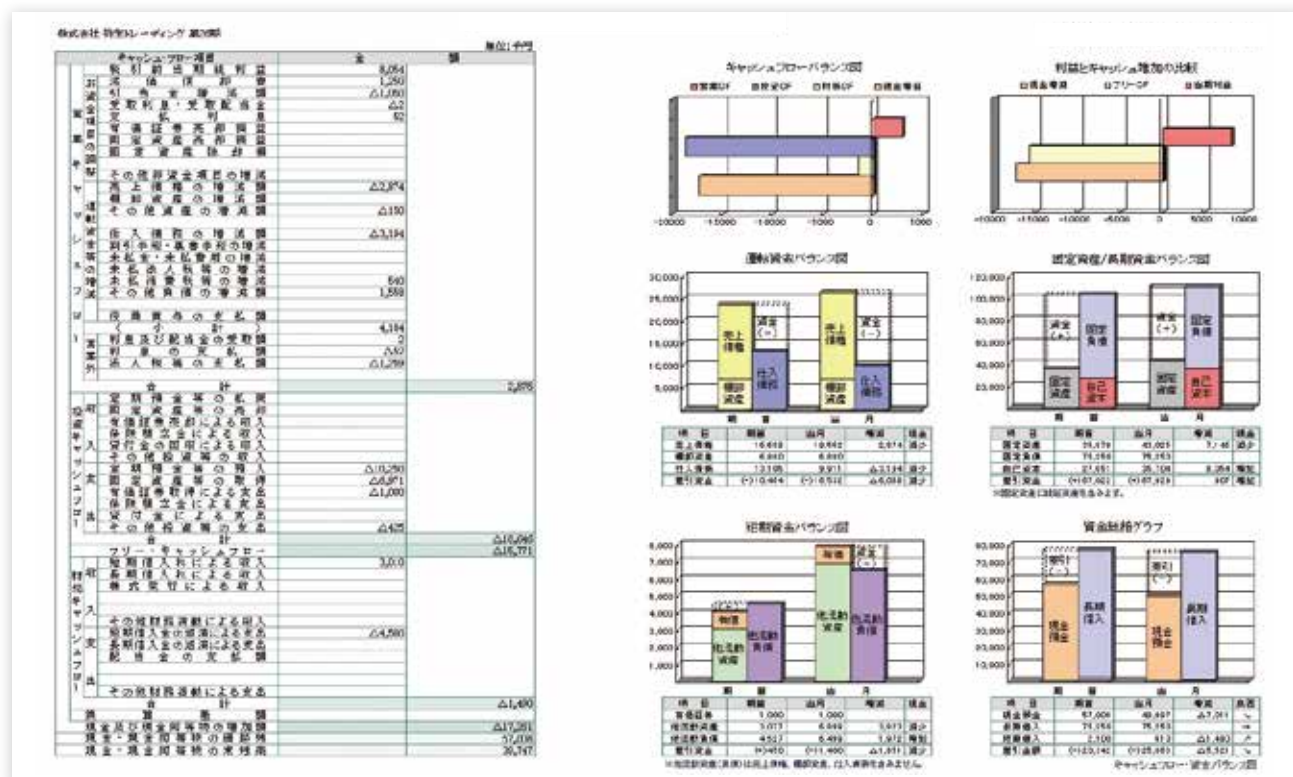
現金預金と借入金は会社の真実を表わしています。借入金を減らしながらキャッシュを増やしていくことが理想ですが、なかなかそうもいきません。そこで正しく経営ができていないか資金総括グラフでチェックします。キャッシュが増えても、それ以上に借入金が増加していれば、キャッシュを重視した経営とは言えません。逆にキャッシュが減っていても、それ以上に借入金の返済ができていけば、キャッシュは正しく増やすことができます。右図のように、現金より借入金が多い場合は、差引金額のマイナスが減少しているかどうかをチェックし、借入金より現金が多い場合は、差引金額のプラスが増加しているかチェックします。

■資金総括グラフ



現金より借入金の方が多い場合
現金より借入金の方が少ない場合
差引金額をチェックし、正しいキャッシュフロー経営をしているかを確認します。

キャッシュフロー・資金バランス図(出力サンプル)

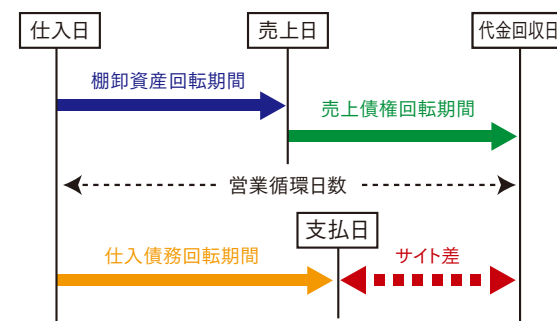


キャッシュフロー計算書と資金のバランスを見るための図表です。キャッシュフロー計算書により1年間の資金の流れを把握し、資金バランス図により運転資金、設備投資資金などの調達と運用のバランスを調べます。最終的に借入金から現金を差し引いた実質的なキャッシュの増減を確認します。

運転資金の状態をチェックするために 運転資金の回転期間を把握し、必要運転資金を予測します。

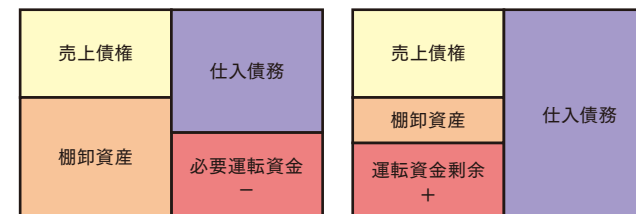
■回転期間は標準サイトと比較

$$\begin{aligned} \text{売上債権回転期間} &= \text{売上債権} \div \text{1日当たりの平均売上} \\ \text{棚卸資産回転期間} &= \text{棚卸資産} \div \text{1日当たりの平均売上} \\ \text{仕入債務回転期間} &= \text{仕入債務} \div \text{1日当たりの平均売上} \end{aligned}$$



「売上債権回転期間」は販売して何日で売上代金を回収しているか(何日分の売上代金が未回収なのか)、また「棚卸資産回転期間」は商品を仕入後何日目で販売されるのか(何日分の売上が在庫に残っているのか)を見ます。会社の標準サイトと比較して、著しく日数が長い場合は、不良債権や不良在庫が存在する可能性があります。

運転資金が必要な場合 運転資金剰余の場合



売上が増えるほど運転資金が必要となる 売上が増えるほど資金剰余となる
営業循環のサイト差が大きい場合は、毎月運転資金の増減がどれだけキャッシュに影響しているか把握します。

棚卸資産及び売上債権の回転期間が長いほど資金は減少し、仕入債務の回転期間が長いほど資金は増加します。数式で表すと、「**売上債権+棚卸資産-仕入債務=必要運転資金**」となり、実際の利益よりその額の増減が資金に影響します。計算結果がプラスの場合は、運転資金が必要な状態であり、マイナスの場合は資金が剰余していることを表わします。サイト差により、どれだけ資金が増減しているかを知ること、売上高の増加に対する必要な資金を予測することができます。また、売上債権・棚卸資産の回転期間と仕入債務の回転期間を把握することで、不良債権や不良在庫が発生していないかを確認することにもつながります。

運転資金分析グラフ(出力サンプル)



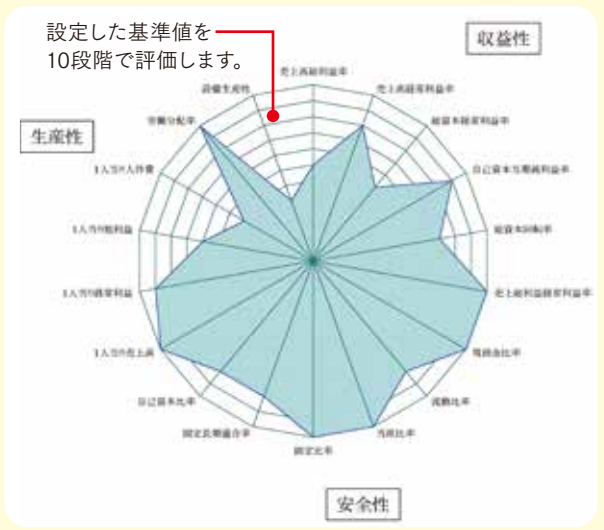
運転資金の推移をグラフで表示します。売上債権・棚卸資産・仕入債務の残高及び回転期間が運転資金にどのように影響しているかを把握します。また、営業循環のサイト差が大きい会社では、売上高と運転資金が重要になるため、売上高と現金預金残高の推移をグラフにして、売上高・運転資金・現金預金の関係を把握します。

総合分析

収益性・安全性・生産性のバランスをレーダーチャートで把握!

収益性が高くても、安全性が低ければ安定した経営ができません。逆に安全性が高くても、収益性が低ければ、時間の経過とともに安全性も低下するため経営は安定しません。また、収益性と安全性が共に高くても生産性が低ければ、適正人員で経営ができていないことになり、社員への報酬等に問題があると考えられます。このように、収益性・安全性・生産性のバランスがとれていないと企業の発展は望めません。会計参謀ではレーダーチャートを使ってバランスが取れた経営を目指していきます。また、企業に合わせた目標値を設定できるので、業種や地域といった評価基準の違いや、企業の成長度に合わせる事が可能です。

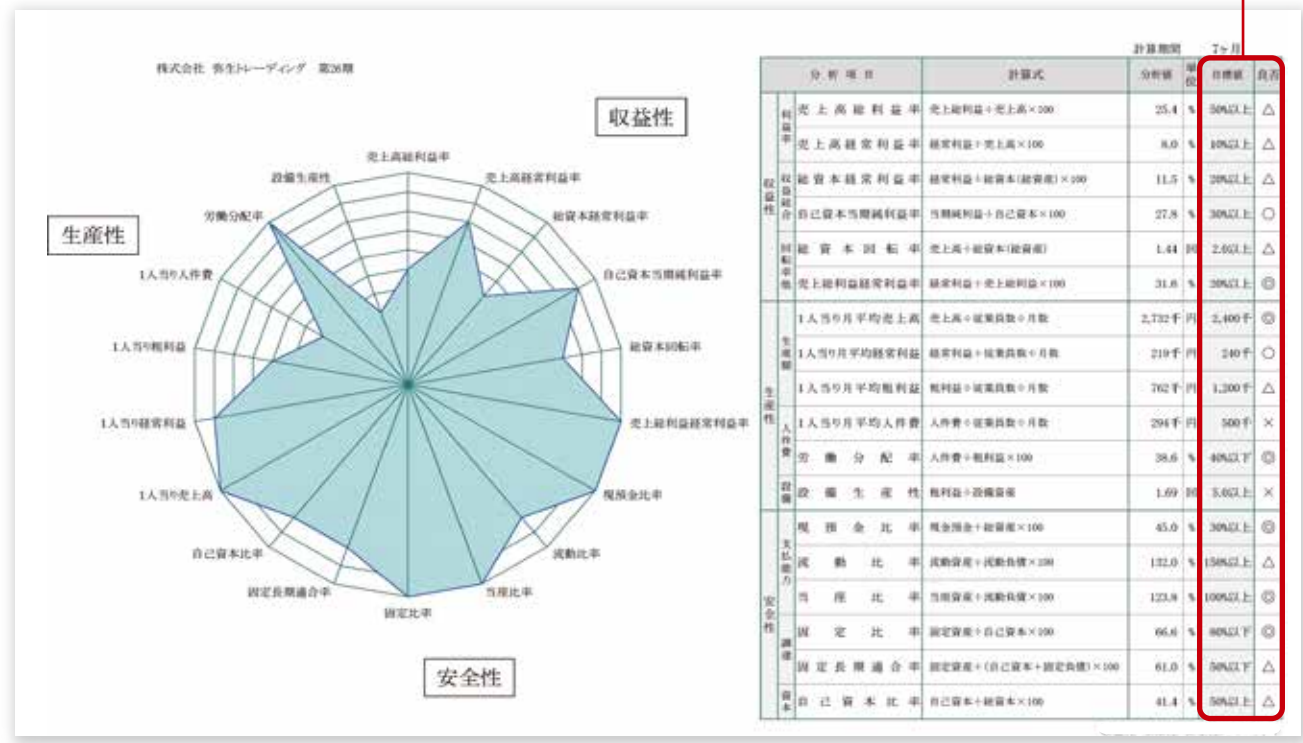
評価基準を設定可能。



古田士会計版

収益性・生産性・安全性レーダーチャート(出力サンプル)

目標値と良否の判定が表示されます。



経営指標の収益性・安定性・生産性は三脚のようなものでバランスが取れていないと危険な状態に陥る可能性があります。レーダーチャートで意識することでバランスの取れた経営ができるようになります。経営指標は会社ごとに「目標値」と「最低値」を設定できるので、業種や地域といった評価基準の違いや、企業の成長度に合わせる事が可能です。



三期比較グラフ・予算実績比較グラフ

売上高科目別の三期比較グラフを作成することが可能です。また、予算設定により予算を入力することで売上高・粗利益・経常利益の予算実績比較グラフを作成することが可能です。当期及び前期、前々月に決算月を含めるかどうか設定することも可能で業績を同じ条件で比較することができます。また、売上高科目別三期比較グラフにおいては、グラフに含める売上高を選択することが可能で、年度別の特定の売上高を含めない比較や売上科目個別の比較グラフを可能にしました。

「売上高科目別三期比較グラフ」



売上高科目別三期比較グラフは、比較する売上科目を選択することが可能です。

予算設定することで、予算比較グラフを作成することが可能です。

月次決算書への思い

会計事務所を始めて30年が経過し、多くの中小企業経営者や幹部社員の方々と話をして分かったことは、数字にいまひとつ関心がないということです。成長している経営者やその幹部社員は数字に強く、よく勉強していますが、反対に伸びていない経営者は、財務・経理担当者に任せきりで自分で理解しようとしていないのです。

会計事務所の存在価値や、中小企業をサポートする立場を考えると、経営者の方々にも“数字に強くなっていただく”ことではないかと痛感しました。

数字が強くなり、“どこに手を打てば利益が出るか、全社員で考えられるようになってもらいたい”“儲けることと、お金を残すことを同時にしないと会社は安定しないことをご理解いただきたい!”という思いが強くなり、月次決算書を毎年少しずつ改良してきました。

なぜ、月次決算書の改良かという、年に1度の決算のみの説明では時間が経てばお客様は忘れてしまうからです。そこで年12回に分けて、わかりやすく説明することで、お客様の数字への意識が高まり、自ずと創意工夫を始めようと努めます。このようにお客様の意欲をかきたて、元気が出るような月次決算書を作らなければ私たちの仕事はなりたちません。

もうひとつ、お客様に勉強していただきたいのは、資金繰りのことです。しかし、それも理解できるまでには時間がかかります。そこで、“資金を理解してもらうため”の武器であるキャッシュフロー計算書と資金別貸借対照表を説明することにより、月次決算書がドラマになり、ストーリーに基づいて説明することで感動していただけるのです。

そしてこれらを理解したうえで、未来への夢を社員と共有する道具である経営計画書作りへと発展して行けるのです。

税理士法人 古田土会計

代表社員 古田土 満 (こたと みつる)

古田土会計版月次決算書

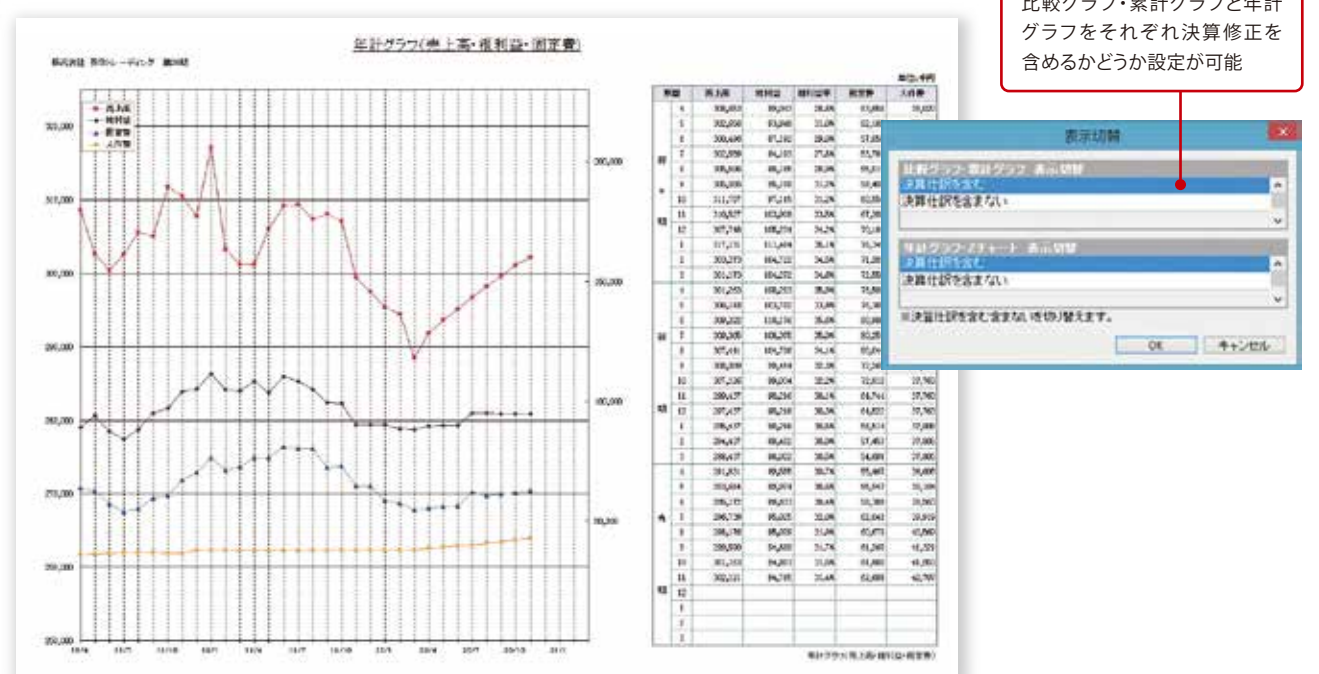
古田土会計版月次決算書には、月次決算の目的が明確にされており、月次決算の説明をストーリーに基づいて説明できるように工夫致しました。報告書のページ番号や順番は、実際の古田土会計で使用されている月次決算書と同じように作成できます。

●古田土会計版月次決算書帳票

月次決算書表紙	表紙で月次決算の目的を明確にする。	目的の確認
売上高科目別三期比較グラフ	売上高を月別で過去と比較し、業績の確認をする。	業績の把握
年計グラフ(売上・粗利益・固定費)	年計により売上高、粗利益、固定費の趨勢を把握。	
経常利益年計グラフ	年計の経常利益により月次決算となり、毎月利益を確認。	
未来会計図表	損益構造を理解してもらい、どこに手を打てば利益が出るかを検討。	どこに手を打てば利益が増えるか
月次推移損益計算書	月別の比較表で経費などの増減詳細を把握。	
三期比較損益計算書	年度比較で経費などの増減詳細を把握。	
合計残高試算表(損益計算書)	特別損益などを含めた損益計算書全体の説明。	
キャッシュフロー計算書(期間)	当月の利益がどこに消えたかを説明。	
合計残高試算表(貸借対照表 - 期間)	当月分のB/Sの増減でキャッシュフローを説明。	お金の残し方を学ぶ (儲けた利益はどこに消えたか)
キャッシュフロー計算書(累計)	当期の利益はどこに消えたかを説明。	
合計残高試算表(貸借対照表 - 累計)	期首からのB/Sの増減でキャッシュフローを説明。	
資金別貸借対照表	会社が稼いだ資金と現金残に至る要因を説明し、	どこに手を打てばキャッシュが増えるか
NEW資金別貸借対照表	どこに手を打てばキャッシュが増えるか未来の貸借対照表を検討。	

年計グラフ

三年間の移動年計グラフで損益の状況を把握します。売上高・粗利益・固定費・人件費・経常利益を移動年計グラフに表わし、収入・経費・利益の関係と趨勢を知ることができます。季節指数を織り込んだ移動年計になるので、毎月決算を行っていることになります。月次決算では損益を把握する上で欠かせない経営資料となります。

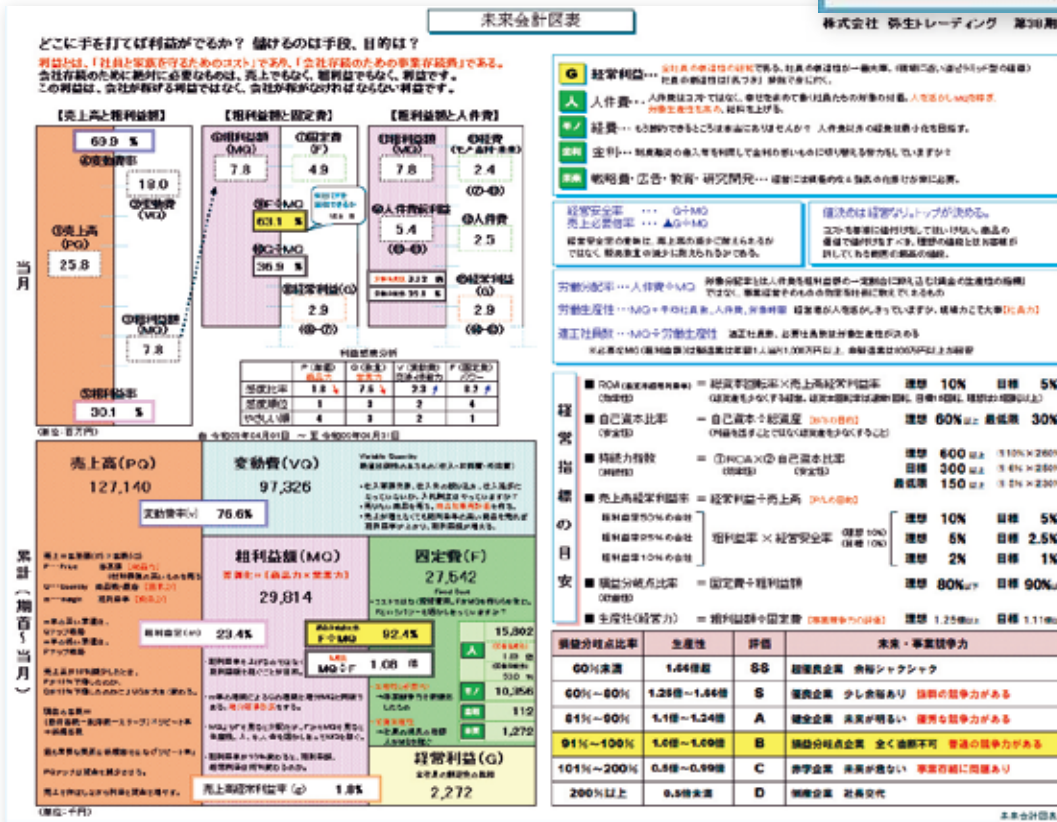


比較グラフ・累計グラフと年計グラフをそれぞれ決算修正を含めるかどうか設定が可能

未来会計図表

未来会計図表を使い、どこに手を打てば利益が効率よく増えるか経営者と検討します。経営者に数字を記入してもらえようように経営のポイントである部分を空欄にする機能があり、理解度を高める工夫がされています。戦略的会計が実践できるように、図表に経営改善のポイントが記載されており、損益分岐点比率等により評価することで、より良い経営を目指していきます。

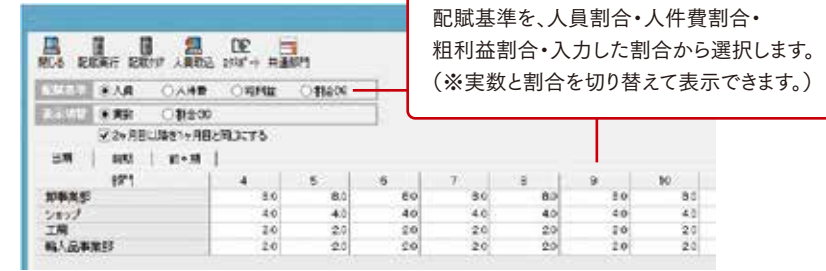
手書き部分を表示するかどうか設定可能



部門別損益計算書

共通部門の経費を部門配賦した損益計算書を作成することができます。経営計画で部門別損益計算書を作成した場合に、本社等の部門共通費を配賦することが一般的です。実績の財務諸表も計画と同じように部門共通費を配賦することで各部門の部門共通費配賦後の利益を確認できます。共通部門は読んだ部門から選択することが可能で、配賦基準は、人員割合・人件費割合・粗利益割合・入力した割合から選択可能です。

共通費部門配賦機能



部門別損益計算書

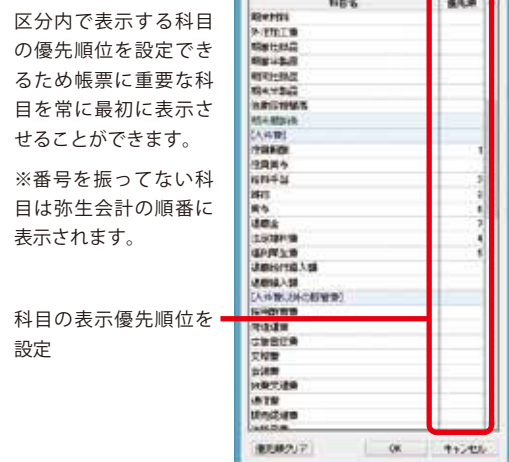
部門別月次推移損益計算書

マーカー入り財務諸表

財務諸表は項目が多く、どの数字がポイントかわかりにくいものですが、重要な項目と数値をマーカーで強調することで、とても見やすくなります。経営に欠かせない重要項目や利益欄にマッキングされた財務諸表を作成することで、経営者に財務諸表の見方や重要なポイントを学んでいただけます。

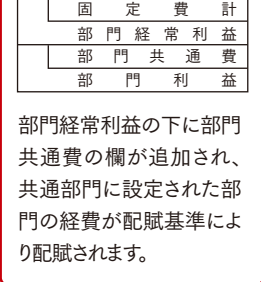


帳票カラー設定により、マーカーの色を設定可能



※番号を振ってない科目は弥生会計の順番に表示されます。

科目の表示優先順位を設定



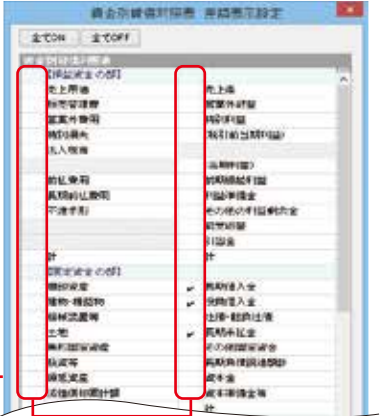
選択した部門の共通費部門配賦後の月次推移損益計算書と三期比較損益計算書を一括表示することが可能です。

資金別貸借対照表

資金別貸借対照表は創業時から会社が積み出した資金と実際に残った資金の関係を明確にできます。前年同月と当月を左右に並べ、増減額を中央に表示することで1年間における資金の増減内容を明確に把握することができます。また資金別貸借対照表を見ることで、どこに手を打てばキャッシュが増えるのかわかります。このため資金別貸借対照表は未来の貸借対照表を作る重要な道具として使われます。

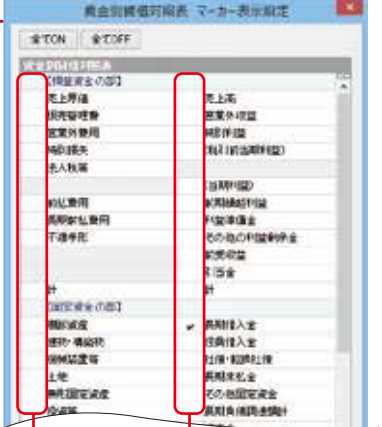
「資金別貸借対照表」

差額表示設定



増減額が直接資金に影響するため、重要な項目の増減額が把握できるように前年同月との差額を表示する項目を設定可能。

マーカー表示設定



重要な項目を強調するためマーカーを表示する項目を設定可能。

「NEW資金別貸借対照表」

キャッシュフロー計算書

通常のキャッシュフロー計算書は、縦長に一列で表示されますが、『会計参謀』の古田士会計版では、左右に項目を配置した計算書になっています。これは当期純利益(損益計算書上の利益)とフリーキャッシュフロー(キャッシュフロー上の利益)が左右で比較ができるようにするためです。キャッシュフロー経営に欠かせない、借入金の増加と減少がマーカーで強調されています。借入金を減らすこととキャッシュを増やす経営にフォーカスされているのも特徴です。また、キャッシュフロー計算書と貸借対照表を、それぞれ単月と累計の2枚を同時に作成することで、当月及び当期の両方の利益を説明することができます。

「当月儲けた利益は何処へ消えたか?」

重要な項目に数値を記入できるように手書き部分を表示するかどうか設定可能。

当期純利益とフリーキャッシュフローが比較できるように同じ高さに配置。

借入金の増加と減少項目はマーカーで強調されます。

営業活動により調達した純キャッシュが「当期純利益」+「純キャッシュへの調整」+「販売仕入活動による増減」+「その他資産負債の増減」と集計され見やすくなっています。

重要な項目を強調するためマーカーを表示する項目を設定可能。

「当期儲けた利益は何処へ消えたか?」

当期純利益と営業活動により調達した純キャッシュを比較。

『弥生会計』と『会計参謀』の出力帳票の比較

『会計参謀』の活用により、顧問先へ提供する月次決算の付加価値が大幅にアップ!

「弥生会計」の出力帳票は、企業が自社の内部資料として使用されることを前提に設計されています。このため、「弥生会計」の帳票は会計事務所が顧問先へ提供する商品として考えると、不足しているものが多くあります。会計参謀は「弥生会計」の事業所データを直接読み込み、会計事務所の商品として付加価値の高い帳票を作成することが可能です。グラフ系の帳票では、より多くの経営情報を伝えるために、実数や比率を記載して

おり、それぞれの帳票で説明が完結できるように工夫しています。また、変動損益計算書や資金別貸借対照表など、財務諸表を組み替えた帳票を作成することで、中小企業に必要な経営情報をわかりやすく伝えることができます。会計参謀を使った月次決算書は会計事務所の付加価値を高め、他の事務所と差別化を図ることができるため、顧問先拡大のツールとしても活用されています。

帳票及び箇所	弥生会計	会計参謀	
財務諸表共通	人件費合計行	—	法人・個人の両方において、科目設定で人件費に指定した科目は販売管理費中の人件費区分に表示され、人件費合計行に集計。
	科目数が多い場合の表示	複数ページに渡り全ての勘定科目を表示。	L字型固定帳票を採用。各項目で科目数が表示行数を超える場合は、最終行に合計して全体を1ページで表示。全科目型帳票の場合は、『弥生会計』と同じ。科目の表示優先順位を設定可能。
	L字型固定帳票(項目縦文字対応)	—	L字型固定帳票(項目縦文字対応)
	Excel出力	勘定科目と数値をExcelへ出力。	書式(帳票イメージ)ごとコピーされ、集計行には計算式がセットされる。そのため数値を編集すると、利益行や合計行がExcelにより再計算される。
	罫線及び網掛け	モノクロ印刷。	カラー対応。薄いグリーンで会計専用機同等レベルの帳票を出力。
残高試算表(年間推移)	年間推移の表示範囲	年間推移は入力されているデータを全て表示。	期首から表示する範囲を指定可能。指定した月以降のデータは表示しない。
	損益科目の過年度月平均値比較	—	損益計算書では当期を含め三期分の月平均額を表示。また売上高、売上総利益、経常利益においては、前期の月別金額を各項目の下段に表示。
	棚卸科目の表示方法	商品原価の棚卸と製造原価の棚卸を各々表示。	売上原価の棚卸として統一され、期首棚卸及び期末棚卸として合計表示。
	推計棚卸による計算	仕訳入力で対応。	通期一定利益率または各月別利益率を設定することで、棚卸を推計し自動で洗い替えて計算し表示される。
	売上総利益率の表示	—	各月の売上総利益率を売上総利益の下段に表示。
	入力されていない月度の編集	Excelへの書き出し機能で出力して編集。	入力されていない月に当期平均額等の数値を複写可能。Excelにコピーすることにより再編集可能。(Excelコピー時に計算式が設定されているのでシミュレーションが容易)
貸借対照表の推移表で期首残高の表示	—	先頭行に期首残高を表示し、最終行に期首から当月迄の増減額を表示。	
その他帳票	月次キャッシュフロー計算書	—	月次推移キャッシュフロー計算書の作成可能。
	個人のキャッシュフロー計算書	—	個人の勘定科目に『会計参謀』の科目設定でキャッシュフロー項目を設定することにより作成可能。
	変動損益計算書	—	月次変動損益計算書の作成可能。同じ名前の勘定科目は金額を合算。(例えば、製造原価の「給与手当」と販売管理費の「給与手当」を固定費にした場合は、固定費の「給与手当」に合算されて表示)
	三期比較損益計算書	—	古田土会計版で出力可能。
	資金別貸借対照表	—	古田土会計版で出力可能。
	ストラック図表	—	標準版→変動損益計算図 古田土会計版→未来会計図表で出力可能。
グラフ系帳票	月別三期比較グラフ	当期の棒グラフが作成可能。	売上高、売上総利益、粗利益、経常利益、固定費の月別三期比較グラフが出力可能。(グラフの下に推移表を表示)
	累計三期比較グラフ	—	売上高、売上総利益、粗利益、経常利益、固定費の累計三期比較グラフが出力可能。(グラフの下に推移表を表示)
	移動年計グラフ	—	売上高、売上総利益、粗利益、経常利益、固定費の移動年計グラフが出力可能。(グラフの横に推移表を表示)
	Zチャート	—	売上高、売上総利益、粗利益、経常利益、固定費のZチャートが出力可能。(グラフの下に推移表を表示)
	財務諸表構成図	貸借対照表、損益計算書の構成図を比率及び金額で作成可能。	貸借対照表、損益計算書の構成図を比率及び金額で作成可能。1枚のシート上でP/L・B/Sを比較することが可能。比率及び金額をグラフ上に表示。
	損益分岐点分析グラフ	損益分岐点図表作成可能。	損益分岐点図表と損益分岐点月別推移を作成可能。変動損益計算図(ストラック図)の作成が可能。
	生産性グラフ	—	1人当たりの粗利益及び労働分配率等の推移表を作成可能。
	運転資金分析グラフ	—	運転資金分析グラフと回転期間を月別に表示した帳票を作成可能。
	レーダーチャート	—	収益性、安全性、生産性のレーダーチャートが作成可能。
その他	表示単位切替	帳票ごとにそれぞれ円、千円、百万円と切り替え可能。	ダイアログにより、帳票の円、千円、百万円の一括切り替えが可能。顧問先ごと及び帳票ごとに単位の保存が可能。
	帳票の連続印刷	各集計表からそれぞれ指定して印刷。	顧問先ごとに必要な帳票を指定して保存しておけば、毎月必要な帳票の連続印刷が可能。ページ番号が設定可能でページ番号順に印刷が可能。

『標準版』『古田土会計版』の比較表

帳票名	標準版	古田土版
報告書表紙・その他		
月次決算報告書(谷折タイプ)	○	○
月次決算報告書(折無タイプ)	○	○
コメントシート	○	○
特記事項	○	○
財務諸表		
月次推移貸借対照表	○	○
月次推移損益計算書	○	○
月次推移原価報告書	○	○
月次変動損益計算書	○	○
月次キャッシュフロー計算書	○	○
合計残高試算表(貸借対照表)	○	○
合計残高試算表(損益計算書)	○	○
前期比較貸借対照表	○	○
前期比較損益計算書	○	○
部門比較損益計算書	○	○
業績推移グラフ		
売上高三期比較グラフ	○	○
粗利益三期比較グラフ	○	○
経常利益三期比較グラフ	○	○
固定費三期比較グラフ	○	○
予算実績比較グラフ	○	○
売上高累計グラフ	○	○
粗利益累計グラフ	○	○
経常利益累計グラフ	○	○
売上高・粗利益累計グラフ	○	○
固定費累計グラフ	○	○
売上高移動年計グラフ	○	○
粗利益移動年計グラフ	○	○
経常利益移動年計グラフ	○	○
固定費移動年計グラフ	○	○
売上高Zチャート	○	○
粗利益Zチャート	○	○
経常利益Zチャート	○	○
固定費Zチャート	○	○
財務諸表構成図		
財務諸表構成図	○	○
財務諸表比較図	○	○
比較貸借対照表構成図	○	○
貸借対照表構成推移グラフ	○	○
損益分岐点分析		
損益分岐点分析グラフ	○	○
変動損益計算図	○	○
生産性分析		
粗利益率推移グラフ	○	○
労働分配率推移グラフ	○	○
1人当たりの粗利益グラフ	○	○
1人当たりの経常利益グラフ	○	○

帳票名	標準版	古田土版
資金分析		
キャッシュフロー・資金バランス図	○	○
運転資金分析グラフ	○	○
総合分析		
収益性・生産性・安全性レーダーチャート	○	○
全科目型財務諸表(標準版)		
月次推移貸借対照表	○	○
月次推移損益計算書	○	○
合計残高試算表(貸借対照表)	○	○
合計残高試算表(損益計算書)	○	○
前期比較貸借対照表	○	○
前期比較損益計算書	○	○
古田土会計版帳票		
月次決算表紙(表)		○
月次決算表紙(裏)		○
売上高予算実績比較グラフ		○
粗利益予算実績比較グラフ		○
経常利益予算実績比較グラフ		○
年計グラフ(売上・粗利益・固定費)		○
経常利益年計グラフ		○
経常利益・営業C/F年計グラフ		○
月次キャッシュ・フロー計算書		○
資金力アップグラフ		○
売上高科目別三期比較グラフ		○
未来会計図表		○
NEW未来会計図表		○
月次推移損益計算書		○
三期比較損益計算書		○
部門別損益計算書(期間)		○
部門別損益計算書(累計)		○
合計残高試算表(損益計算書)		○
キャッシュフロー計算書(期間)		○
キャッシュフロー計算書(累計)		○
合計残高試算表(貸借対照表 - 期間)		○
合計残高試算表(貸借対照表 - 累計)		○
資金別貸借対照表		○
NEW資金別貸借対照表		○
全科目型財務諸表(古田土会計版)		
月次推移損益計算書		○
三期比較損益計算書		○
合計残高試算表(損益計算書)		○
合計残高試算表(貸借対照表 - 期間)		○
合計残高試算表(貸借対照表 - 累計)		○

※古田土会計版帳票は法人または個人／一般のみの対応となります。
 ※個人農業・個人不動産で一部表示できない帳票があります。

Intelligent Converter SANBOYAKU SERIES

決算参謀[®]

年次決算分析資料作成ソフトウェア for 弥生会計

年次決算に特化した財務分析の最高峰。
 弥生会計のデータを直接読み込むことで、
 短時間で付加価値の高い、決算分析報告書を作成。
 決算分析と同時に次年度の
 財務コンサルティングを徹底サポート。



比較財務諸表

(損益計算書・製造原価報告書・キャッシュフロー計算書、貸借対照表)

弥生会計の事業所データより、3期分の決算時の財務諸表を取り込み、見やすい帳票に変換します。

3期比較の財務諸表を作成できます。財務諸表を取り込むことにより、勘定科目名を弥生会計から取得することが可能です。弥生会計の売上原価に複数存在する期首及び期末棚卸高をそれぞれ1つに集約しているのと、製造原価が存在する場合に、材料費、労務費、製造経費、仕掛品増減を損益計算書に合計で表示することにより、複雑な試算表をシンプルかつ明快にします。また、L字フォームを採用することで、集計行が分かりやすくなっています。



決算書3期比較で業績の推移を把握します。

科目設定で人件費に設定された科目が表示され人件費合計行が追加されます。

L字型帳票の採用により集計行が見やすくなります。

ライトグリーンの罫線と網掛を採用しているため、数字が見やすくなります。

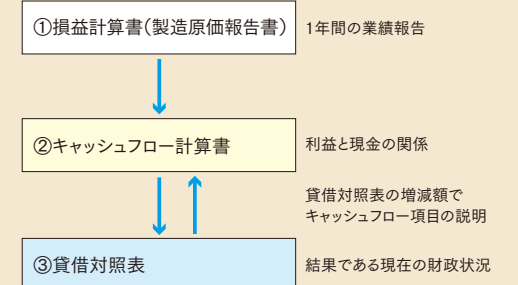
弥生会計の売上原価に複数存在する期首及び期末棚卸高をそれぞれ1つに集約しているのと、製造原価が存在する場合に、材料費、労務費、製造経費、仕掛品増減を損益計算書に合計で表示することにより、複雑な試算表をシンプルかつ明快にします。



顧問先へのアドバイスポイント

財務諸表の説明順番について

経営者が最も見たい帳票が1年間の業績報告である損益計算書です。次にキャッシュがどれだけ増えたか、そして、資産と負債及び財政状況がどうなっているか?という順番になります。このため、財務報告は①損益計算書②キャッシュフロー計算書③貸借対照表の順番で行います。損益計算書で業績を報告し、キャッシュフロー計算書を使い利益とキャッシュの関係の説明し、貸借対照表の増減でキャッシュフローの増減項目を説明し、結果である現在の財政状況を貸借対照表の残高で説明します。



要約財務諸表関連図

財務諸表を要約！P/L、B/S、キャッシュフロー計算書の3表を1つの表として関連づけることにより、経営の全体像が見えてきます。

損益計算書により1年間の業績を把握し、その結果である利益がどのような要因でキャッシュを増減させたか、キャッシュフロー計算書で把握します。また、貸借対照表の勘定科目の増減額とキャッシュフロー計算書の増減項目の関連を見ることにより、現在の財政状況に至る原因を把握することができます。年間ですべての利益を出し、どれだけキャッシュを増加させたのか1つの表で見ることで、バランスの取れた経営になっているかチェックします。



損益計算書	売上高	230,234		
	売上原価	168,489		
	粗利益	61,745		
	人件費	17,994		
	その他経費	21,567		
	営業利益	22,184		
	営業外収益	9		
	営業外費用	199		
	経常利益	21,994		
	特別利益・特別損失	9,620		
	法人税等・調整額	-		
	当期純利益	19,342		
キャッシュフロー計算書	当期純利益	19,342		
	減価償却費	191		
	他非現金項目の調整	△20,413		
	売上債権の増減	33,498		
	仕入債権の増減	△2,724		
	他の営業活動による増減	△2,894		
	合計	29,894		
投資CF	定期預金の預入・払戻	△4		
	有価証券取得・売却	△2,000		
	固定資産の取得・売却	△2,804		
	他の投資活動による増減	△2,890		
	合計	△4,900		
財務CF	短期借入金による増減	△4,000		
	長期借入金による増減	△1,546		
	資本取引による増減	△5,546		
	他の財務活動による増減	△5,546		
	合計	△5,546		
	現金及び現金同等物の増減額	22,345		
貸借対照表	項目	期首残高	期末残高	増減額
資産部	現金及び流動性預金	76,792	99,113	22,345
	定期預金	2,012	2,012	0
	売上債権	35,190	55,806	20,413
	有価証券	2,065	2,065	0
	固定資産	349	1,282	913
	有形固定資産	55,040	57,040	2,000
	無形固定資産	450	480	30
	投資その他の資産	5,400	5,400	0
	繰上資産	-	-	-
	合計	177,238	222,912	45,674
負債・純資産部	仕入債権	78,197	111,695	33,498
	短期借入金	5,500	1,500	△4,000
	流動負債	4,430	2,810	△1,620
	長期借入金	9,920	8,370	△1,546
	固定負債	15,000	15,000	0
資本・剰余金等	64,192	83,338	19,342	
評価差額その他	-	-	-	
合計	177,238	222,912	45,674	

損益計算書の利益とキャッシュフロー計算書の利益が一致していることで、利益がどのような要因によって最終的なキャッシュの増加(減少)に至ったか把握します。

キャッシュフロー計算書の現金増減額と、比較貸借対照表の現金増減額が一致しているので、その他の貸借対照表勘定科目の増減がキャッシュに影響していることがわかります。

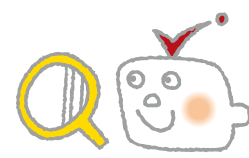
貸借対照表の増減額を、キャッシュフロー計算書の増減項目と関連づけることにより、キャッシュの増減の原因と財政状況の変化を把握します。

財務諸表3表を要約して関連づけることで経営の全体像が見えてきます。

比較変動損益計算書

損益計算書の勘定科目を売上高・変動費・固定費に分解し、変動損益計算書を作成します。変動損益計算書を作成することで戦略的会計を実現することが可能になります。

損益計算書の売上原価の中に労務費等の固定費が存在するケースや、販売管理費に外注加工費などの変動費が存在することがあります。そのような損益計算書では、いくら売上が増えるとどれだけ利益が増えるか計算できません。変動損益計算書は、損益計算書の科目を、売上高に連動する経費を変動費とし、連動しない経費を固定費に組み替えます。また、固定費を人件費、金利、戦略費、その他固定費に分解し、維持経費と戦略経費を分類します。変動損益計算書を活用することで、どこに手を打てばどれだけ利益が増えるか計算できるようになり、戦略的会計を実現します。



勘定科目	第24期		第25期		第26期		前期中比	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比		
売上高	301,600	100.0	301,687	100.0	315,949	100.0	14,261	4.7
売上原価	198,915	66.1	173,865	57.6	186,929	59.2	13,064	7.5
変動費	379	0.1	447	0.1	380	0.1	△67	-13.0
固定費	7,809	2.6	31,323	10.4	30,449	9.6	△874	-2.8
その他変動費	△1,421	-0.5	△1,301	-0.4	△1,405	-0.4	△104	8.0
変動費合計	206,952	68.8	205,754	68.2	217,654	68.9	11,900	5.8
営業利益	94,648	31.2	95,933	31.8	98,295	31.1	2,362	2.5
営業外収益	9,600	3.2	9,600	3.2	10,200	3.2	600	6.3
営業外費用	12,864	4.3	14,214	4.7	14,295	4.5	81	0.6
経常利益	7,455	2.5	7,555	2.5	7,605	2.4	50	0.7
特別利益	2,384	0.8	2,444	0.8	2,529	0.8	85	3.5
特別損失	5,430	1.8	5,972	2.0	5,553	1.8	△424	-7.1
当期純利益	37,732	12.5	39,190	13.2	40,182	12.7	392	1.0
役員報酬	4,597	1.5	4,616	1.5	4,616	1.5	0	0.0
役員賞与	1,002	0.3	1,188	0.4	1,105	0.3	△83	-4.6
役員退職金	1,903	0.6	2,236	0.7	2,070	0.7	△166	-7.4
役員慰労金	1,463	0.5	1,463	0.5	1,592	0.5	129	8.8
役員退職給付	231	0.1	198	0.1	148	0.0	△80	-25.1
役員退職給付準備金	140	0.0	161	0.1	149	0.0	△12	-7.5
役員退職給付引当金	215	0.1	262	0.1	180	0.1	△82	-31.4
役員退職給付引当金繰上	1,184	0.4	1,313	0.4	1,237	0.4	△77	-5.8
役員退職給付引当金繰上準備金	613	0.2	643	0.2	672	0.2	29	4.5
役員退職給付引当金繰上準備金繰上	1,230	0.4	1,233	0.4	1,348	0.4	15	1.3
役員退職給付引当金繰上準備金繰上準備金繰上	5,280	1.8	5,281	1.8	5,280	1.7	△1	-0.0
役員退職給付引当金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上	201	0.1	201	0.1	201	0.1	0	0.0
役員退職給付引当金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上	327	0.1	511	0.2	513	0.2	2	0.3
役員退職給付引当金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上	565	0.2	392	0.1	490	0.2	88	22.3
役員退職給付引当金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上	6,289	2.1	6,474	2.1	4,773	1.5	△1,701	-28.3
役員退職給付引当金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上	25,239	8.4	26,143	8.7	24,265	7.7	△1,879	-7.2
役員退職給付引当金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上	1,047	0.3	1,097	0.4	1,309	0.4	273	24.9
役員退職給付引当金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上	5	0.0	-	-	-	-	-	-
役員退職給付引当金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上	1,052	0.3	1,097	0.4	1,309	0.4	273	24.9
役員退職給付引当金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上	800	0.3	800	0.3	810	0.3	10	1.2
役員退職給付引当金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上	1,230	0.4	5,040	1.7	5,142	1.6	102	2.0
役員退職給付引当金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上	2,000	0.7	5,840	1.9	5,951	1.9	112	1.9
役員退職給付引当金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上	66,053	21.9	72,869	24.2	71,767	22.7	△1,102	-1.5
役員退職給付引当金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上準備金繰上	27,995	9.3	23,064	7.6	26,527	8.4	3,464	15.0

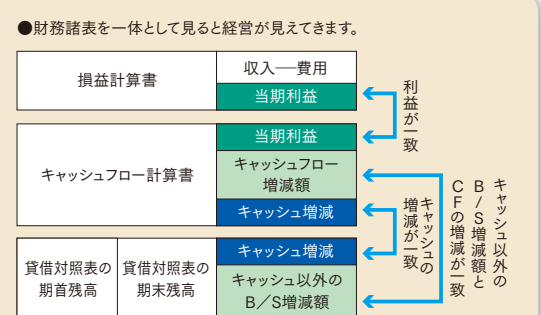
損益計算書を売上高、変動費、固定費に組み替えます。



固定費を人件費、その他経費、金利、戦略費に分類し、維持経費と戦略経費があることを経営者に認識してもらいます。

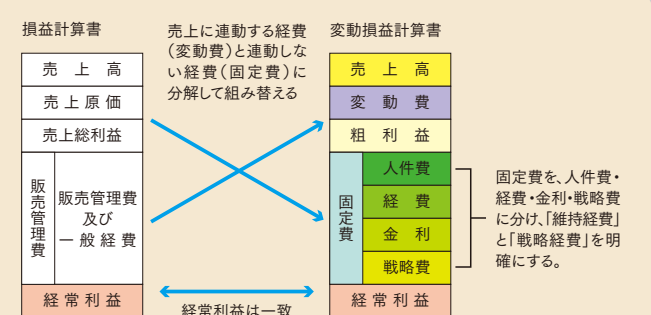
顧問先へのアドバイスポイント

上段の損益計算書から、帳簿上の利益を把握し、中段のキャッシュフロー計算書により、その利益がどのような要因により、最終的にキャッシュがどれだけ増減したか把握します。下段の貸借対照表では、期首残高と期末残高の増減額が表示されています。一番上の現金の増減額はキャッシュフロー計算書の現金増減額と一致するため、それ以外の増減が、キャッシュにどのように影響したか、中段のキャッシュフロー計算書の増減項目と照らし合わせて説明します。顧問先から「会社の利益はどこにあるの」と質問されても明確に説明できるようになります。



顧問先へのアドバイスポイント

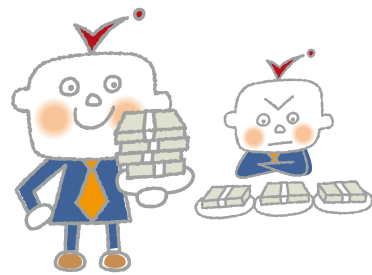
損益分岐点分析とストラック図表の基になる帳票です。損益活動は、収入を増やし、固定費を下げ、利益を最大にすることです。固定費は大きく分けて維持経費と戦略経費に分かれます。維持経費は節減経費となり、戦略経費は未来の売上増加のための経費であるため区分することが大切です。戦略経費を積極的に使っているかどうかアドバイスポイントになります。



資金別貸借対照表

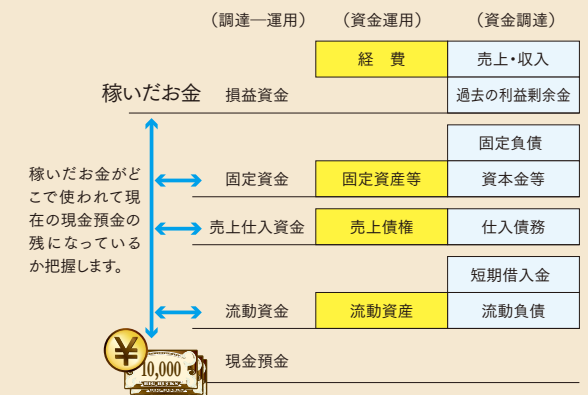
資金別貸借対照表により創業時から稼いできたお金と、現在の現金預金に至る理由が分かります。

過去から繰り越してきた利益剰余金と当期の利益が、企業活動を通して稼いだお金になります。しかし、経営活動の中で様々な要因により、手元に残るお金は少なくなっています。資金別貸借対照表は、どのような要因で現在の現金預金の残高に至っているか教えてくれます。また、どこに手を打てば資金が増えるかも教えてくれる資金分析表です。



顧問先へのアドバイスポイント

資金別貸借対照表は、損益計算書と貸借対照表を1つにし、表示位置を組み替えた表です。1年間のキャッシュの流れを把握できるキャッシュフロー計算書に加え、新たに資金別貸借対照表を使えば創業時から稼いできたお金が、どこで使われて現在の現金預金の残高になっているのかを把握でき、どこに手を打てばキャッシュが増えるかを教えてくれます。稼いだお金(損益資金)をそのまま現金で残したいところですが、儲けに關係しない固定資金の部、売上仕入資金の部、流動資金の部に影響を受け、実際の現金預金の残になります。現金の増える要素は、右側の列の「資金調達」で、現金の減る要素は、中央の列の「資金運用」ですので、資金調達側を増やして、資金運用を減らすと現金預金が増えることとなります。



資金運用項目で増加すると資金が減少する科目。

資金調達から資金運用を差し引いた金額で各資金の部のお金の状態を表わす。

「損益資金」とは、会社が経営活動で生み出したお金である。

「固定資金」とは調達した長期資金と会社が投資してきたお金とのバランスの差額。

「売上仕入資金」とは売上回収サイトと仕入支払サイトの差による資金。

「安定資金」とは短期資金に頼らない、比較的安定した資金。会社の実力が分かる部分。ここがマイナスの場合は危険度が高い。
● 損益資金からここまで通算した資金(損益資金 + 固定資金 + 売上仕入資金)が、比較的安定して使える会社の現金です。この額を「安定資金」といいます。「安定資金」がマイナスである場合は、現金をマイナスにはできないため、次の流動資金を使って、つじつまを合わせるようになります。このため、流動資金は必ずプラス(短期借入などから調達)になり不安定な状態を意味します。

「流動資金」とは、短期の資金調達と資金運用の差額です。安定資金がマイナスの場合は必ずプラスになります。現金はマイナスにできないので短期の資金でつじつまを合わせるようになります。

Table: 資金別貸借対照表 (Balance Sheet by Fund Type). Includes sections for 損益資金の部 (Income Statement), 固定資金の部 (Fixed Assets), 売上仕入資金の部 (Sales/Procurement), and 流動資金の部 (Current Assets/Liabilities).

損益資金、固定資金、売上仕入資金、流動資金の合計が現在の現金となります。損益資金と比較して儲けたお金をどれだけ現金で残せているかを見ます。

短期資金の調達と運用の状況

資金調達項目で増加すると資金が増加する科目。

当期の損益計算書。当期に稼いだお金。
● 上段の損益資金の部では、損益計算書の部分が表示されます。

創業時から前期までに稼いできたお金。
● 下段の損益資金の部では、過去の利益である利益剰余金(当期利益を含まない)に現金の増減を伴わない引当金等を調整します。
● 「前期繰越利益等計」が創業時から前期まで稼いできたお金となり、「当期利益」を合計すると創業時から当期までに稼いだお金となります。

長期資金調達と投資の状況。
● 会社の投資と資金調達のバランスを見る「固定資金」です。資金運用側は、現在投資されている在庫、設備、投資などが表示されています。これに対し、資金調達側では長期借入金等の固定負債と資本金や資本剰余金など長期に使えるお金です。この固定資金がマイナスの場合は、投資に長期資金以外の他の資金を使用していることとなります。

売上と仕入による運転資金の状況。
● 「売上仕入資金」は、回収と支払のサイト差が、どれだけ資金に影響を及ぼしているか見ます。資金調達側(仕入債務)が多ければプラスとなり、運用(売上債権)側が多ければマイナスとなります。

資金と資金増減項目を時系列(3期分)で比較し、問題点を把握します。

Table: 資金別貸借対照表 (年度比較) and 資金別貸借対照表 (年度増減). Shows year-over-year and year-to-year changes in the balance sheet.

年度増減額を表示することで現金増減要因を明らかにします。

顧問先へのアドバイスポイント

資金別貸借対照表を時系列に並べて表示したものです。年度毎の現金預金がどのように推移して、どこが現金預金の増減に影響を及ぼしたか把握するのに最適です。損益資金は増えているか? 安定資金は増えているか? 流動資金に頼っていないか? 年度を追ってチェックしていきます。

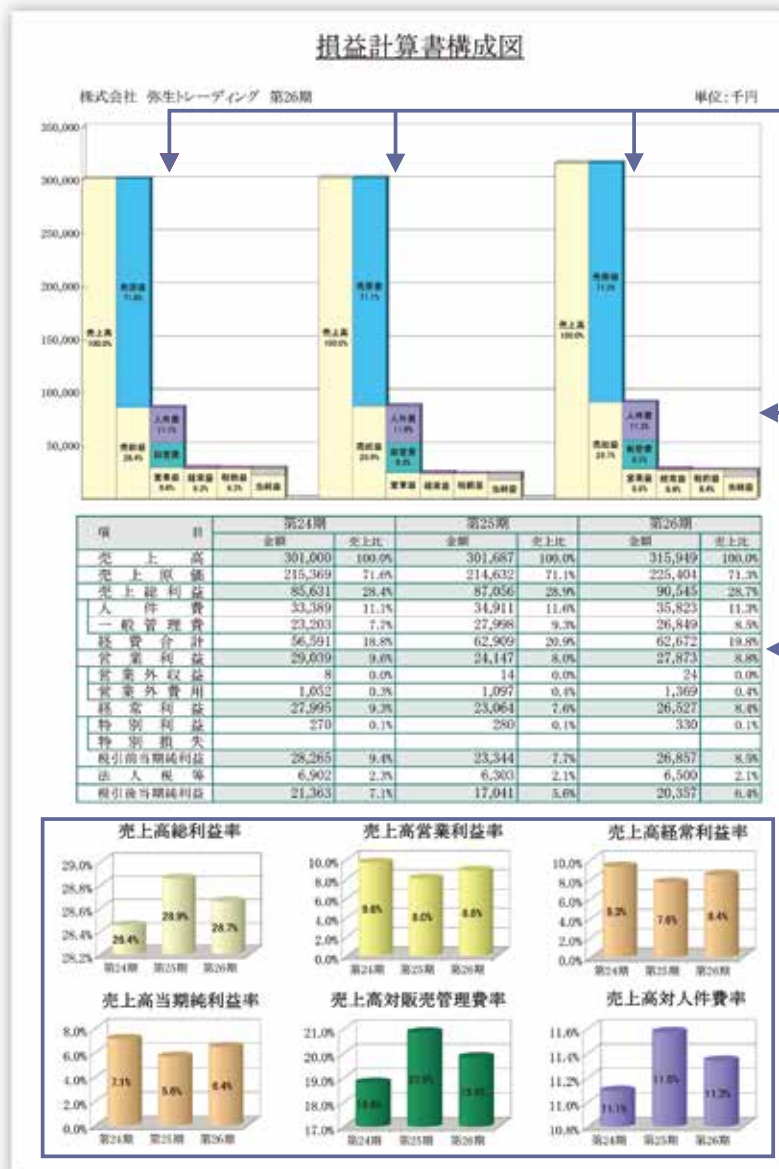
損益計算書構成図

(利益率)

損益計算書を図解!

利益を5段階に分けて表示し利益率を把握します。

3期分の損益計算書を図表にしたものです。売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前純利益、当期純利益の状況が分かるように並べて表示します。売上高対利益率を各段階で時系列に表示することにより、損益構造がどのように変化しているか把握することが可能です。



3期分を図表にして比較することにより損益構造の変化を見ます。

売上高に対してどれだけ利益を残しているか、各利益の段階を時系列で比較し状況を把握します。

各項目の金額と売上高比率を時系列で比較します。

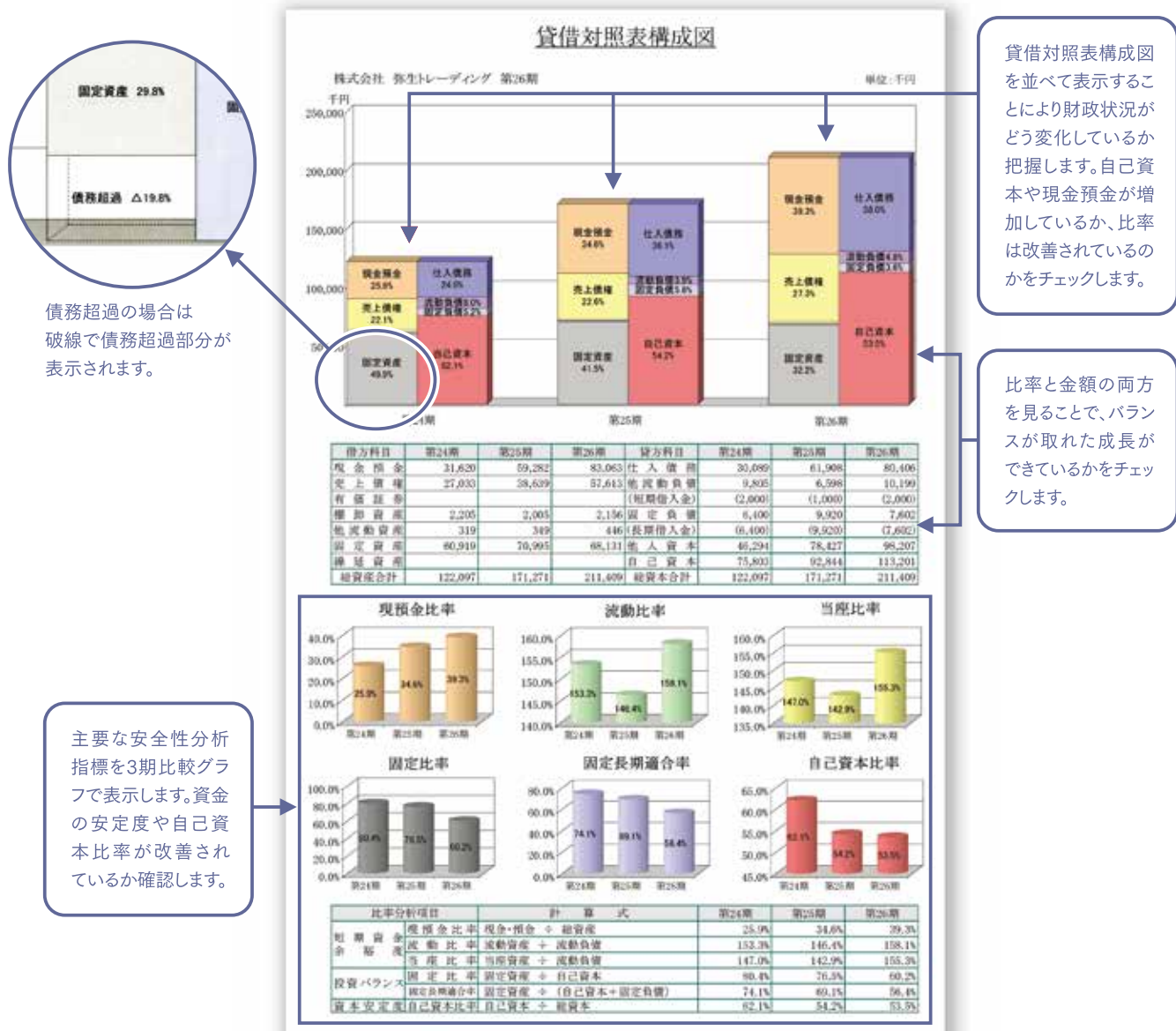
主要な収益性比率分析の値を3期比較グラフで表示します。過年度に比べ比率が改善されているか調べます。

比較貸借対照表構成図

(安全性)

財政状況を図解! 貸借対照表を時系列で表示し、資産と資本の状態を把握します。

3期分の貸借対照表を図表にしたものです。短期資金の支払能力は十分あるか? 固定資産等の投資と資金調達バランスに問題はないか? 自己資本は充実しているか、安全性を図表から読み取ります。また、他人資本による拡大経営になっていないか、総資産の増加と自己資本の増加を図表で比較しチェックします。



固定資産 29.8%
債務超過 △19.8%

債務超過の場合は破線で債務超過部分が表示されます。

貸借対照表構成図を並べて表示することにより財政状況がどう変化しているか把握します。自己資本や現金預金が増加しているか、比率は改善されているのかをチェックします。

比率と金額の両方を見ることで、バランスが取れた成長ができていないかチェックします。

主要な安全性分析指標を3期比較グラフで表示します。資金の安定度や自己資本比率が改善されているか確認します。

顧問先へのアドバイスポイント

収益性を分析するには、利益率と回転率が重要です。損益計算書構成図は利益率を時系列で比較分析します。上段の損益計算書構成図では、売上高に対して5段階の利益の段階をグラフで把握します。売上原価、人件費その他管理費はどうか推移しているか、また、営業外収益費用の構成や増減をグラフで確認します。中段の表で数値と売上高比率を使って比較し、下段は主要な売上高比率を3期比較グラフで分析します。

【参考】「売上高経常利益率」の目標設定は?

$$\text{粗利益率 (自社の粗利益率)} \times \text{安全余裕率 (10\% \sim 20\% \text{ を目標に設定)} = \text{売上高経常利益率 (目標利益率)}$$

顧問先へのアドバイスポイント

財政状況を把握するため、3期分の貸借対照表構成図を時系列で並べて表示します。金額と構成比率の両方でバランスが取れた成長経営になっているかチェックします。下段は主要な安全性の指標を3期比較グラフで分析します。表記されている比率分析の計算式と図表を使って、顧問先に分析項目の意味を理解してもらいます。



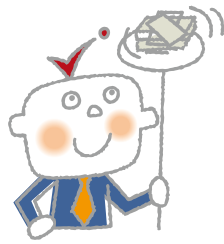
現金預金	流動負債	●短期資金の余裕度 ・現預金比率 ・流動比率 ・当座比率
流動資産	固定負債	
固定資産	自己資本	●投資のバランス ・固定比率 ・固定長期適合率 ●資本の安定度 ・自己資本比率

財務諸表比較図

(投資効率・回転率)

投資効率を図解! 貸借対照表と損益計算書を並べて表示し、総資本の利回り及び回転率を把握します。

貸借対照表と損益計算書を並べて表示します。比較基準は金額となりますが、主に資産の回転率と投下資本に対する利益率を見ます。また、主要な資本対利益率と回転率を時系列で表示することにより、資本効率の趨勢を把握することが可能となります。資産だけが增加する拡大経営になっていないかチェックし、より効率の良い経営を目指します。



貸借対照表と損益計算書を金額で並べて表示することにより、投資に対する利回り及び回転率を視覚的に把握します。

売上高に対する各段階の利益率が表示されます。

総資本に対する各利益の比率が表示されます。売上高回転率や総資本利益率を把握します。

総資本利益率及び回転率の比率分析値を3期比較グラフで表示します。収益性を投資効率と回転率により分析します。

各利益の段階を売上比と総資本比で計算し、収益性を利益率と回転率の両方から把握します。

顧問先へのアドバイスポイント

収益性を分析するには、利益率と回転率の2つの側面から見る必要があります。財務諸表比較図は、利益率と回転率及び投資効率を把握するために、貸借対照表と損益計算書を金額をベースに左右に並べて比較します。総資本の何倍の売上高なのか? 総資本に対して利益率(利回り)はどのくらいであるか比較図表で概要をつかみます。比較図の下表は、各利益の段階を売上高比率と総資本比率の両方で表示し、利益率と回転率及び投資効率の両面から分析します。下段は主要な投資効率と回転率を3期比較グラフで分析し、表記されている比率分析の計算式を使って、顧問先に分析項目の意味を理解してもらいます。

【参考】「総資本経常利益率」を良くするには?

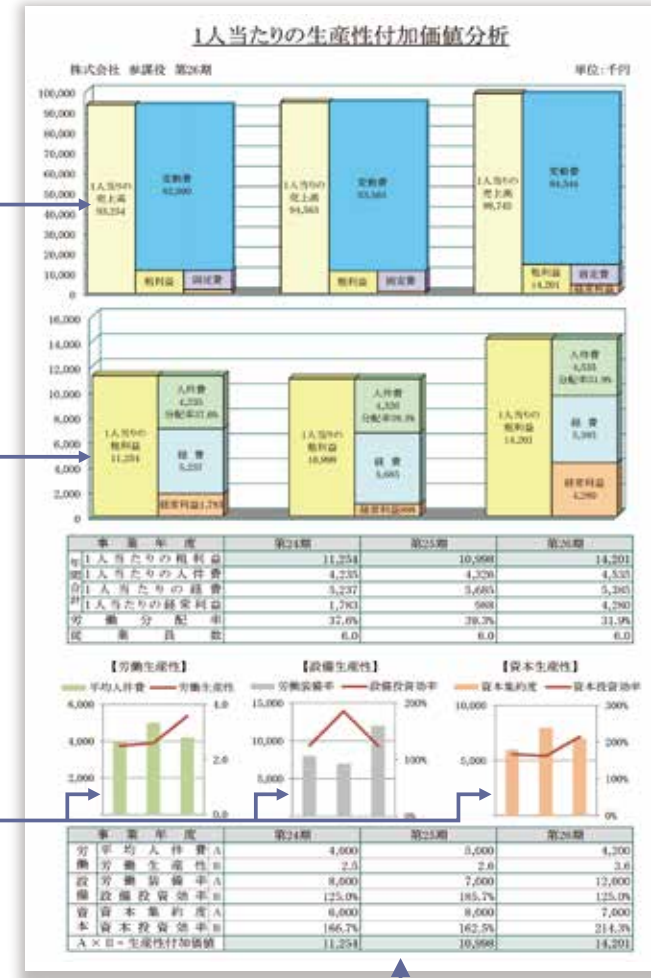
$$\text{売上高経常利益率 (利益率アップ)} \times \text{総資本回転率 (回転率アップ)} = \text{総資本経常利益率 (収益性アップ)}$$

生産性分析

(付加価値)

生産性分析により生産性付加価値と人員及び人件費が適正であるか把握します!

生産性が高いかどうか把握するために、1人当たりの粗利益及び人件費、経常利益を算出し実数を把握します。1人当たりの粗利益の額が生産性の高さを示し、人件費にどれだけ配分し(労働分配率)1人当たりの給与の額は水準より高いかどうかをチェックします。適正人員で効率よく生産活動ができているかがポイントとなりますが、1人当たりの生産性を上げることが社員の給与と会社の利益を押し上げる重要なポイントになります。労働分配率を下げながら給与を上げることは相反すると思われるかもしれませんが生産性を高めることで両方を実現することが可能になります。生産性を人・物・金・商品の要素から分析して高めていきます。



生産性を分析するために、1人当たりの粗利益、1人当たりの設備投資、1人当たりの人件費、1人当たりの経常利益等の推移を時系列で比較します。

1人当たりのストローク図を3期表示します。(月額と年額を切り替えて表示することができます。)

生産性分析を労働(人)、設備(物)、資本(金)の側面から効率を分析します。

$$\begin{aligned} \text{生産性付加価値} &= 1人当たり平均人件費 \times \text{労働生産性} \\ &= \text{労働設備率} \times \text{設備投資効率} \\ &= \text{資本集約度} \times \text{資本投資効率} \end{aligned}$$

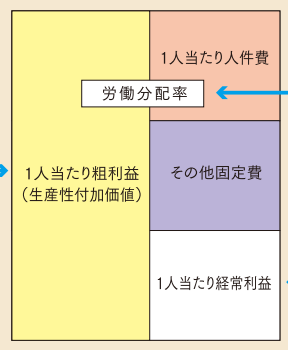
上段に生産性の計算式と金額の表示、下段には、生産性の比率分析が表示されます。金額と比率の両面から生産性を分析します。

生産性に関する比率分析値を表示します。左の実数と照らし合わせて見ることで良否の判定をします。

顧問先へのアドバイスポイント

生産性分析の基本は、1人当たりの粗利益(付加価値)がどれだけあり、粗利益に対して人件費をどれだけ配分したか労働分配率で把握し、1人当たりの人件費が適正であるか調べます。生産性分析をすることで、自社の人員が適正であるか、適正な販売価格を設定しているか、設備投資を含め生産効率の良否などの問題を探ります。企業の利益は、1人当たりの経常利益×人員となりますので、1人当たりの生産性を高め、適正な給与を払いながら、1人当たりの経常利益をどれだけ高めるかがポイントとなります。

1人当たりの粗利益の額が生産性の基礎となる。金額が少ないと人員が過剰であるか、生産効率が低いことを意味する。



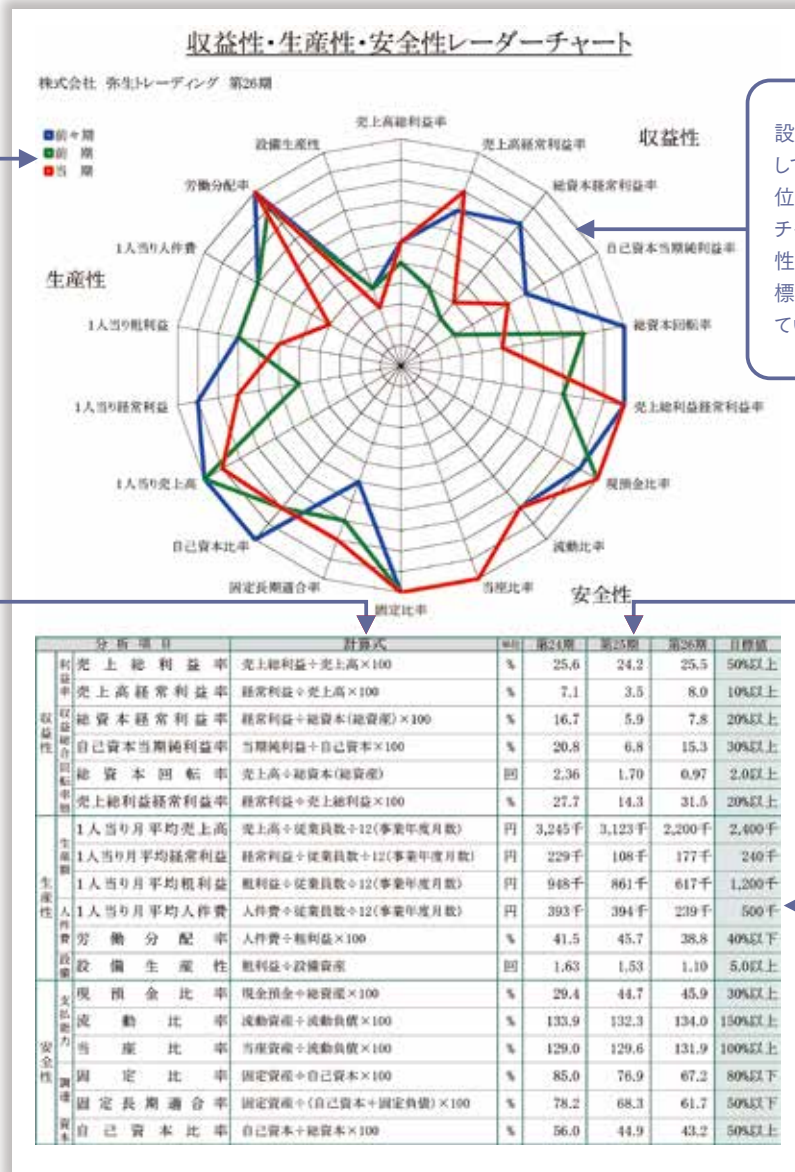
人件費においては労働分配率は低く1人当たりの人件費は高いことがベスト。

人員を掛け算すると会社全体の経常利益となる。

収益性・生産性・安全性レーダーチャート

レーダーチャートで収益性、安全性、生産性のバランスが取れているかベンチマークを設定し分析します。

収益性、生産性、安全性のバランスがとれているかレーダーチャートを使って把握します。顧問先別にベンチマークを設定することが可能であるため、適切な目標設定で評価をすることができます。各分析指標の最高値と最低値を設定することにより、評価の幅を10段階に分割し、指標がどの位置にあるか見ます。自社の目標を意識することで財務体質が改善されます。



3期分の分析値をレーダーチャートに表示することで、どのように変化してきたか把握します。

各分析項目の計算式を表示することにより、指標の意味を理解することができます。

設定したベンチマークに対して、10段階のどの場所に位置しているのかレーダーチャートで把握します。収益性、生産性、安全性の各指標がバランスよく達成できているか確認します。

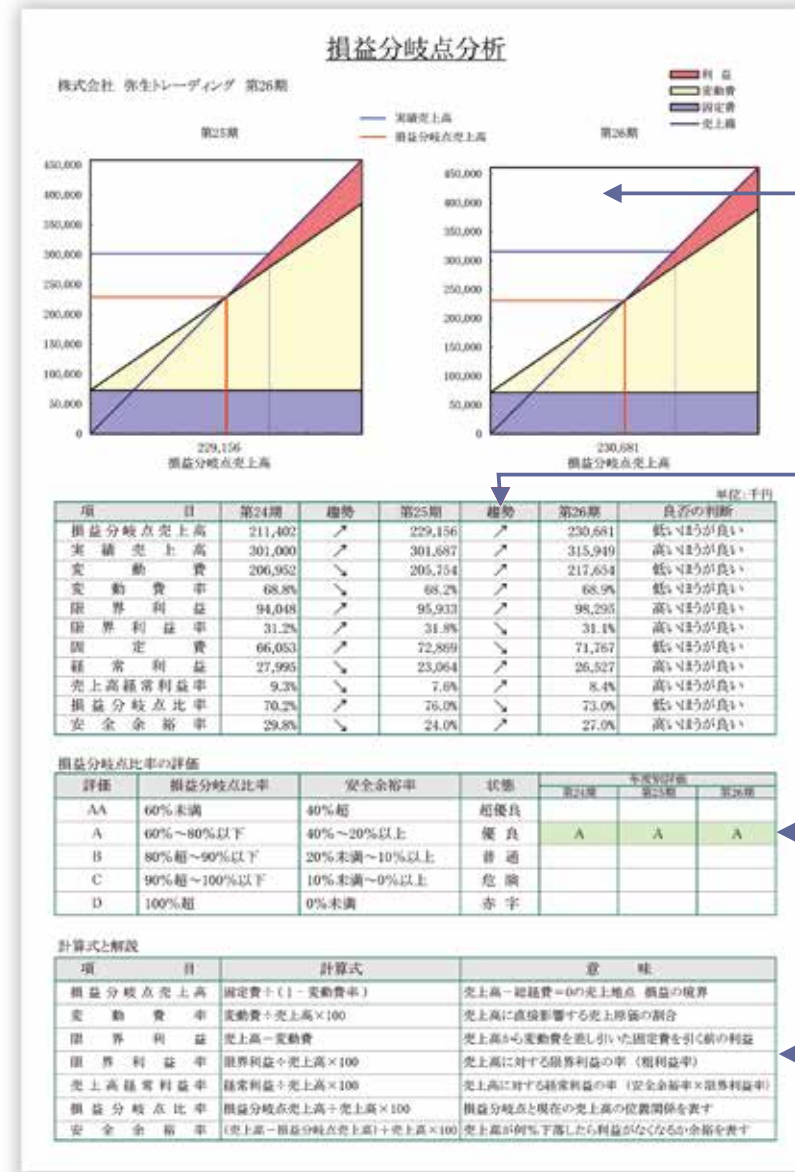
3期分の収益性、生産性、安全性の各指標の推移を時系列で確認し、目標値に向けて改善されているかチェックします。

設定した目標値を表示します。顧問先ごとに目標値の設定ができるので、経営者のモチベーションを上げることができます。

損益分岐点分析

損益分岐点分析により損益分岐点比率及び安全余裕率で会社の実力を評価します。

変動損益計算書により分解された、売上高、変動費、固定費から損益分岐点分析を行い損益の安全度を評価します。損益分岐点比率及び安全余裕率は、粗利益率の影響を受けないため、どのような業種でも同じ基準で評価できます。損益分岐点比率及び安全余裕率で損益の安全度を求めて格付けすることにより経営改善を図ります。



2期分の損益分岐点図表を表示します。損益分岐点売上高と実績売上高の位置を図表で把握します。

損益分岐点分析の各金額と比率を表示し、年度ごとの趨勢を矢印で見ていきます。固定費を下げ、または、限界利益率を上げることで、損益分岐点売上高を下げるすることができます。売上高を増加させることで損益分岐点売上高を下げることで、安全余裕率を改善するポイントになります。

損益分岐点比率及び安全余裕率で評価し格付けします。

各分析項目の計算式と意味が表にまとめられているので、分析の理解度を高めます。

顧問先へのアドバイスポイント

比較分析の主な手法は、時系列比較(年度比較)、標準比較(同業種比較)、ベンチマーク比較(目標値比較)があります。比率分析レーダーチャートは自社の目標値を設定するベンチマーク比較であり、適切な目標値を決めて経営改善を図っていきます。

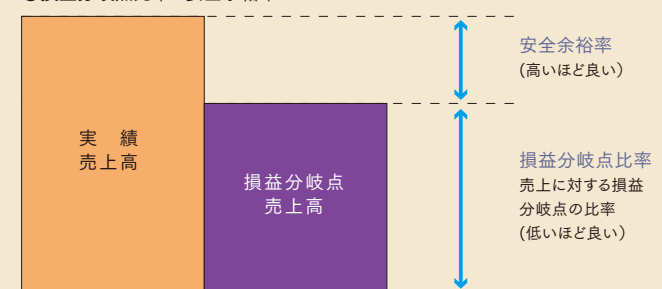


比較方法	内容	帳票
時系列比較	自社の年度における比較	3期比較分析等
ベンチマーク比較	目標値(基準点)との比較	収益性・生産性・安全性レーダーチャート等
標準比較	同業種の標準と標準比較	中小企業実態基本調査による同業種比較分析等

顧問先へのアドバイスポイント

損益分岐点売上高を下げる努力と、実績売上高がどれだけ損益分岐点売上高を上回ることができるかで、安定して利益を出せる利益構造をつくることができます。3期分の各損益分岐点分析項目の推移を把握し、損益分岐点比率及び安全余裕率により格付けします。経営環境が激変する現在では、売上高の増減も大きくなるため安全余裕率は20%以上欲しいところです。

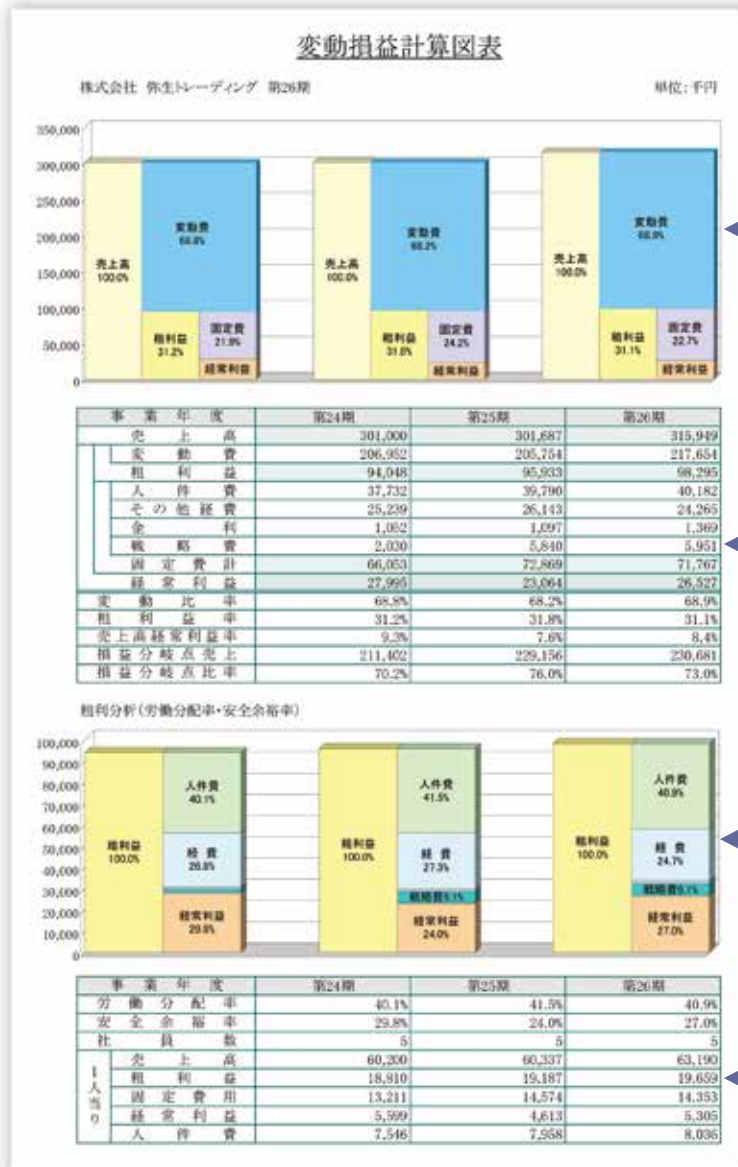
●損益分岐点比率と安全余裕率



変動損益計算図表

損益分岐点図表を戦略的に捉えるために
変動損益計算図表で解析!

変動損益計算図表は損益分岐点図表を解りやすくした図表です。どこに手を打てば利益が増えるか直感的に考えることができるため、ストラック図(strategy account 戦略的会計)とも言われています。自社の固定費、粗利益率が何パーセントになっているか図表で確かめ、必要な利益を確保するにはどれだけ売らなければならないのか、また、どのような方法でその売上高を達成するのかをシミュレーションすることで未来会計を実現します。



3期分のストラック図から、利益構造を把握します。固定費がどれだけ必要で、粗利益率がどれだけあるかが次年度の経営計画の基礎となります。

3期分の変動損益計算の実績を数値と比率で把握します。

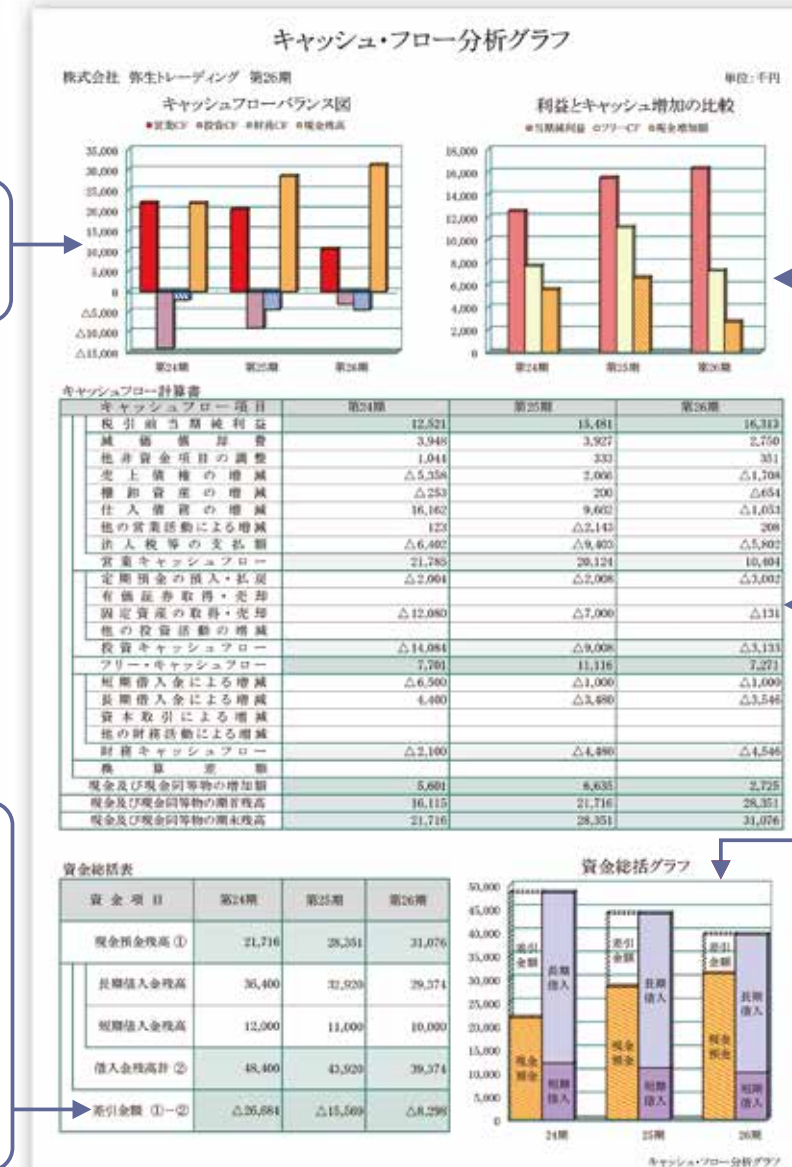
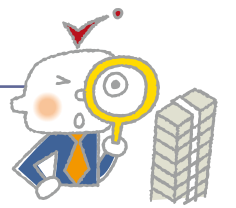
粗利益率が低い業種のために、粗利益と固定費、経常利益の部分だけを拡大して表示します。

1人当たりの金額に換算することで、生産性及び給与、労働分配率が適正であるか把握します。

キャッシュフロー分析グラフ

キャッシュフロー計算書を要約し、グラフで表示します。
資金総括表により、正しく現金が増加しているか把握します!

キャッシュフロー計算書を時系列で比較分析します。間接法を採用することで、損益計算書における利益とキャッシュ上の利益(フリーキャッシュフロー)を比較することができます。また、フリーキャッシュフローが借入金返済額を超えているかどうかチェックポイントになります。キャッシュフロー計算書でキャッシュの流れを把握すると同時に、資金総括表によりキャッシュの増減と借入金の増減のバランスをチェックし、資金の状態が改善されているか確認します。キャッシュを増やしながらか借入金を減らしていくことが理想のキャッシュフロー経営です。



3期分のキャッシュフロー計算書をグラフで表示します。

当期利益とフリーキャッシュフロー、現金増加額をグラフで比較します。当期利益でどれだけキャッシュを増やすことができたか把握します。

要約キャッシュフロー計算書で年度ごとの利益とキャッシュの増減を把握します。フリーキャッシュフローが借入金返済額より少なくなっていないかチェックします。

資金総括表により、借入金と現金の差額が減少しているかチェックします。キャッシュが増加してもそれ以上に借入金が増加している場合は、キャッシュを重視した経営とは言えません。

キャッシュを増やしながらか借入金を減らしていくことが理想のキャッシュフロー経営です。

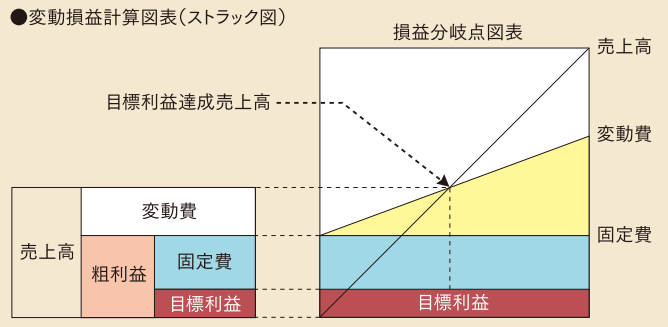
顧問先へのアドバイスポイント

ストラック図は目標利益を稼ぐために、どこに手を打てば良いか教えてくれます。目標利益を達成するための固定費、変動費、売上高を戦略的に考えることが大切で、その基礎となる図表です。

目標利益を達成するための売上高計算式

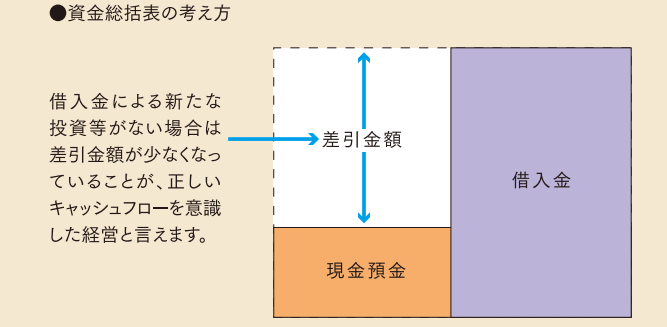
$$\text{目標売上高} = (\text{固定費} + \text{目標利益}) \div \text{粗利益率}$$

また、固定費を戦略経費と維持経費に分け、積極的に売上を上げるための経費を使用しているか見ます。



顧問先へのアドバイスポイント

キャッシュフロー計算書のチェックポイントは、フリーキャッシュフローが借入金返済額を超えていることと、キャッシュを減らさないことです。しかし、ほとんどの中小零細企業は銀行の借入金返済額がフリーキャッシュフローより多く、現金を減らさないようにするために借入金を増やす傾向にあります。資金総括表と資金総括グラフでキャッシュを減らさずに(増やしながらか)借入金を減らしていく理想のキャッシュフロー経営を追求していきます。



基本財務諸表
分析財務諸表
比率分析・実数分析
損益分岐点分析
資金会計分析
同業種比較分析
決算分析コメント
次年度シミュレーション

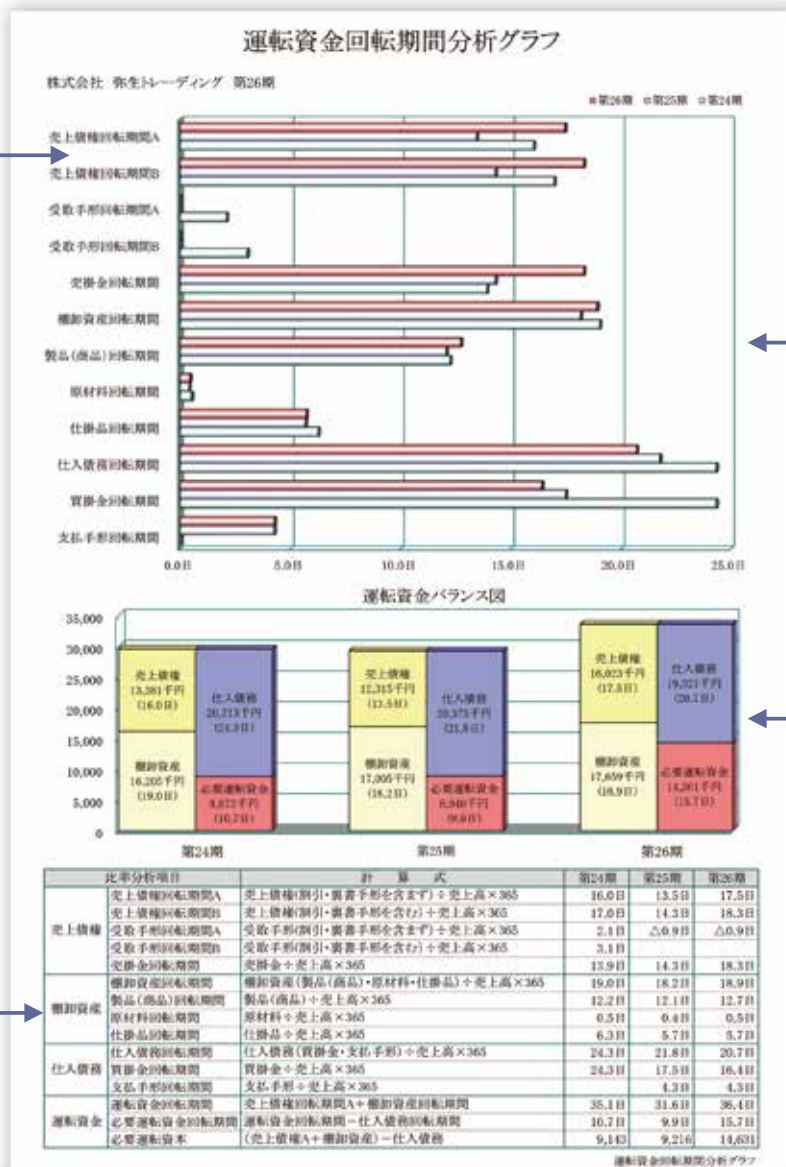
基本財務諸表
分析財務諸表
比率分析・実数分析
損益分岐点分析
資金会計分析
同業種比較分析
決算分析コメント
次年度シミュレーション

運転資金回転期間分析グラフ

運転資金を徹底分析!

仕入、在庫、回収のバランスを比較し、問題点を把握します。

キャッシュフロー計算書の営業キャッシュフローに大きく影響を与える、運転資金によるキャッシュの増減を、回転期間(日数)によって分析します。売上債権、棚卸資産、仕入債務のバランスにより運転資金がどれだけ必要(剰余)なのか、日数と金額で把握します。滞っている売上債権や過剰在庫がないか時系列で比較し、それぞれの推移を見て解析します。運転資金の構造を変えることで、資金を増やすことができず分析します。



売上債権回転期間及び受取手形回転期間は割引・裏書手形を含まない日数と含む日数をそれぞれ表示します(A、Bで区分)。

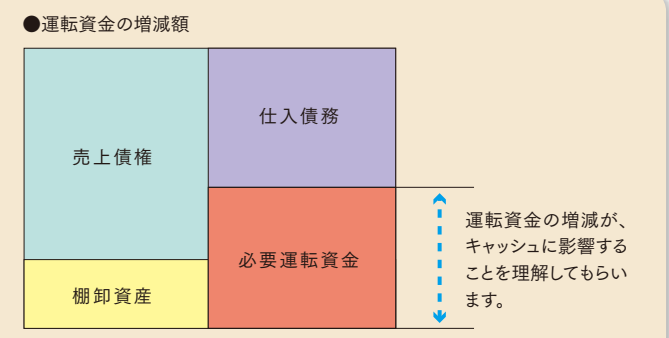
販売活動の回転期間を3期比較グラフで分析します。どの回転期間が長くなっているか項目別に把握します。

売上債権、棚卸資産と仕入債務のバランスでどれだけ運転資金が必要か面積で表します。必要運転資金が右側に表示される場合は、売上債権と棚卸資産の合計額が仕入債務の金額より大きい場合で、その分、運転資金が必要となります。左側に剰余金として表示される場合は、サイト差により実際の利益より資金が剰余していることを表します。

各項目の計算式と3期分の回転期間が表示されます。必要運転資金が大きい場合は、どの部分が資金を圧迫しているか調べます。

顧問先へのアドバイスポイント

運転資金を考える上で大切なことは、商品を仕入れて販売し、実際の現金になるまでの日数と、仕入れた代金を払うまでの日数とのバランスを見ることです。棚卸資産+売上債権より仕入債務が少ない場合は、差額の運転資金が必要となります。逆に仕入債務が多い場合は、実際の利益より資金が増加することになります。
※(棚卸資産回転期間及び仕入債務回転期間の日数は必要運転資金を計算するため、売上金額を基準に計算しています。)



資金別貸借対照表グラフ・資金格付表

資金別貸借対照表の資金構造を図表で表示!

資金調達レベルによる資金格付けで経営が悪化しない資金体質に改善をアドバイス。

資金の状態を把握するため資金別貸借対照表の資金の増加・減少をグラフで表示します。どの資金項目で資金が増減しているか面積と金額で把握することができます。また、資金の安定度を、調達レベルで格付けすることにより、安定した資金体質に近づけることができます。投資した資本金をキャッシュで回収した後に、稼いだお金だけで投資できることが企業として理想ですが、実際にどのレベルの資金を運用しているか知ることが重要です。



資金別貸借対照表の資金の増加要因と減少要因を図表で表したものです。増加要因と減少要因の面積の差額が、現金となり、必ず左側に存在します。

資金別貸借対照表を要約し、年度ごとの資金項目の増減額を表示します。増減額により資金体質がどのように変化しているのか把握します。

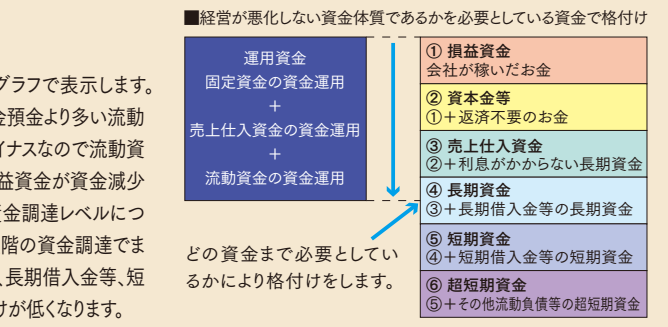
右側が資金の調達手段で、左側は会社が運用しているお金と、残した現金です。どの段階の調達手段で運用資金をまかなっているかグラフで把握します。

資金調達のレベルにより格付けします。

格付	資金運用の条件
AA	資金運用が、創業時からの儲けだけでまわされる超優良企業
A	資金運用が、儲けと返済不要の資本金でまわされる優良企業
BB	資金運用が、返済不要のお金と支払サイトによる資金でまわされる準優良企業
B	資金運用に、長期借入金を使わずにまわしている一般的な企業
C	資金運用に、短期借入金を必要とする資金的に厳しい企業
D	資金運用に、流動負債の超短期資金まで必要とする危機的企業

顧問先へのアドバイスポイント

上段は資金別貸借対照表で計算された資金の増加要因と減少要因をグラフで表示します。資金減少側の左下に、差額の現金預金が表示されます。資金調達側に現金預金より多い流動資金があると、安定資金がマイナスであることを意味します。安定資金がマイナスなので流動資金から調達して、現金預金の残高をプラスに戻したことになります。また、損益資金が資金減少側にある場合は、利益剰余金がマイナスであることを意味します。下段の資金調達レベルについては、資金別貸借対照表の損益資金を除く資金運用側の合計をどの段階の資金調達でまわしているか調べます。調達レベルは、損益資金、資本金等、売上仕入資金、長期借入金等、短期借入金等、超短期資金の順番になり、後者になるほど、リスクが高く格付けが低くなります。



中小企業実態基本調査による同業種比較分析

標準比較に中小企業庁の「中小企業実態基本調査」のデータを採用！
比較産業を、中分類産業、従業員規模、売上高規模、資本金規模、設立年で比較できます。

中小企業庁による「中小企業実態基本調査」*1 のデータを基に38項目の財務分析を行い自社の財務分析と比較します。中分類産業、従業員規模、売上高規模、資本金規模、設立年というように業種特有の傾向や規模の違いを条件に入れてそれぞれ比較することが可能です。

*1 中小企業実態基本調査確報



No.	分析項目	分析内容	自己実態		中分類産業		従業員規模		売上高規模		資本金規模		設立年別
			分析値	比率	分析値	比率	分析値	比率	分析値	比率	分析値	比率	
1	総合収益性分析												
1	総資本営業利益率	営業利益÷総資本(総資産)×100	14.6%	1.0	0.5	1.9	1.1	1.6					
2	総資本経常利益率	経常利益÷総資本(総資産)×100	14.8%	1.4	1.6	2.8	2.1	2.1					
3	総資本当期純利益率	当期純利益÷総資本(総資産)×100	13.2%	0.7	0.1	1.0	0.6	0.9					
4	売上高総利益率	売上総利益÷売上高×100	32.5%	60.8	48.0	51.2	49.3	40.3					
5	売上高営業利益率	営業利益÷売上高×100	15.1%	2.3	0.4	1.4	0.7	2.4					
6	売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100	15.1%	3.4	1.4	2.1	1.4	3.2					
7	売上高当期純利益率	当期純利益÷売上高×100	13.6%	1.7	0.1	0.7	0.4	1.4					
8	売上高対労務費比率	労務費÷売上高×100	1.4%	24.8	11.4	14.6	16.6	22.3					
9	売上高対販売管理費比率	販売管理費÷売上高×100	17.4%	38.5	47.6	49.8	48.6	38.0					
10	売上高対人件費比率	人件費(販管費中)÷売上高×100	10.5%	22.2	26.5	29.0	28.6	21.6					
11	売上高対支払利息比率	支払利息割引料÷売上高×100	0.1%	0.5	0.8	0.7	0.7	0.6					
12	総資本回転率	売上高÷総資本(総資産)	1.0回	0.4	1.2	1.3	1.5	0.7					
13	固定資産回転率	売上高÷固定資産	3.4回	4.7	2.8	3.2	3.6	3.2					
14	有形固定資産回転率	売上高÷有形固定資産	3.7回	7.5	3.5	4.1	4.6	4.3					
15	売上債権回転期間	(売掛金+受取手形)÷売上高×365	73.1日	120.3	47.6	42.5	42.4	79.3					
16	棚卸資産回転期間	棚卸資産÷売上高×365	3.0日	9.0	8.9	7.7	8.8	7.8					
17	支払債権回転期間	(支払手形+買掛金)÷売上高×365	165.0日	101.8	23.1	17.0	18.2	55.9					
18	財務レバレッジ	総資本÷自己資本	2.1回	8.9	2.6	2.4	3.1	3.1					
19	自己資本当期純利益率	当期純利益÷自己資本×100	27.1%	6.2	0.2	2.4	1.7	4.7					
20	自己資本比率	自己資本÷総資本×100	48.6%	11.2	39.0	42.2	32.5	19.7					
21	負債比率	負債÷自己資本×100	105.6%	793.4	156.1	137.0	208.6	407.7					
22	借入金依存度	(短期借入金+長期借入金)÷総資産×100	3.4%	7.2	38.9	37.2	43.7	16.9					
23	流動比率	流動資産÷流動負債×100	146.4%	110.6	208.9	225.7	173.2	119.8					
24	当座比率	当座資産÷流動負債×100	135.7%	26.1	159.9	169.0	125.8	41.1					
25	固定長期適合率	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	55.8%	50.3	59.1	56.5	61.9	61.1					
26	固定比率	固定資産÷自己資本×100	58.7%	79.5	110.3	99.8	126.0	105.3					
27	1人当たりの売上高	売上高÷従業員数	24,052千	7,852	11,570	8,964	8,300	9,733					
28	1人当たりの付加価値額	付加価値÷従業員数	8,368千	5,592	8,158	6,801	6,255	7,260					
29	付加価値比率	付加価値÷売上高×100	34.8%	74.7	70.3	75.9	75.4	74.4					
30	1人当たりの経常利益	経常利益÷従業員数	3,823千	253	160	185	119	313					
31	1人当たりの人件費	(人件費+労務費)÷従業員数	2,855千	3,515	4,389	3,909	3,746	4,277					
32	労働分配率	(人件費+労務費)÷付加価値×100	34.1%	62.8	53.9	57.5	59.9	58.9					
33	労働生産率	(有形固定資産+建設仮勘定)÷従業員数	6,514千	997	3,258	2,156	1,776	2,231					
34	設備投資効率	付加価値÷(有形固定資産+建設仮勘定)×100	128.5%	560.8	249.8	315.4	352.2	325.4					
35	資本集約度	総資本÷従業員数	24,850千	17,809	9,673	6,707	5,647	14,725					
36	資本投資効率	付加価値÷総資本×100	33.7%	31.3	84.1	101.4	110.8	49.3					
37	安全余裕率	経常利益÷付加価値×100	43.3%	4.5	2.0	2.7	1.9	4.3					
38	損益分岐点比率	(総常利益÷付加価値)×100	56.7%	95.5	98.0	97.3	98.1	95.2					

産業分類のうち比較する区分(中分類産業、従業員規模、売上高規模、資本金規模、設立年)をデータより取得し表示します。

「中小企業実態基本調査」のデータにより、38項目の財務分析値を算出し、自社と比較します。

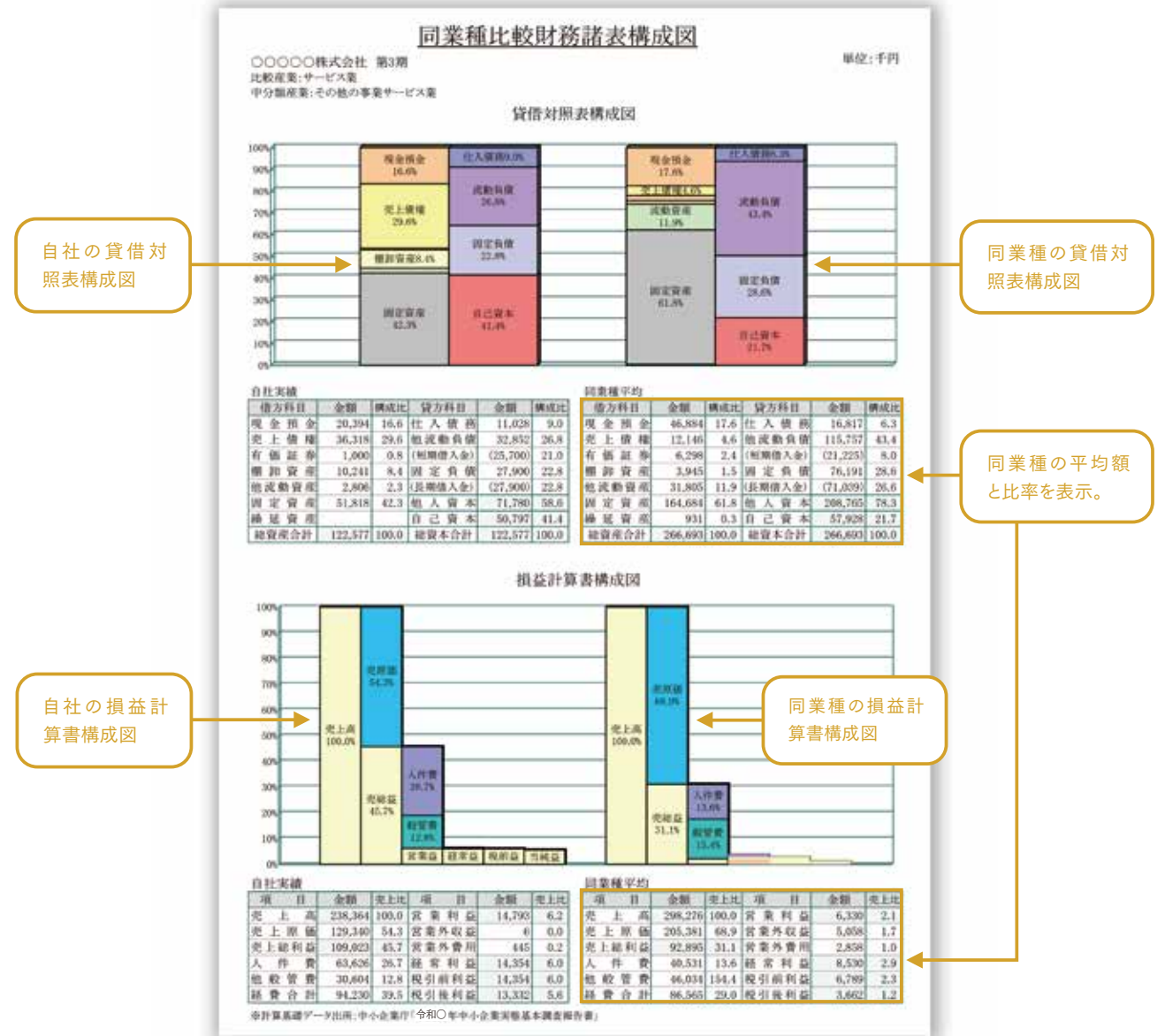
分析項目別に計算要素を確認できるように、計算式が記載されています。

産業分類別に、中分類・従業員規模・売上高規模・資本金規模・設立年の区分の平均値が表示され自社と比較できます。

同業種比較財務諸表構成図

「中小企業実態基本調査」における同業種の財務諸表と自社の財務諸表を構成図で比較します。

財務諸表構成図を使い同業種と比較することで、構造的な自社の強み・弱みが見えてきます。構成図なので会社の規模を問わず同じ基準で財務諸表を比較できます。貸借対照表構成図により、会社の財政状態および安全性を把握し、また、損益計算書構成図により利益構造を把握します。同業種との違いを視覚的に把握することで自社の経営課題を見つけることができます。



自社の貸借対照表構成図

同業種の貸借対照表構成図

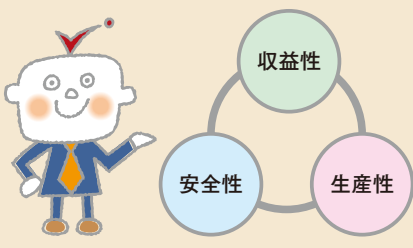
同業種の平均額と比率を表示。

自社の損益計算書構成図

同業種の損益計算書構成図

顧問先へのアドバイスポイント

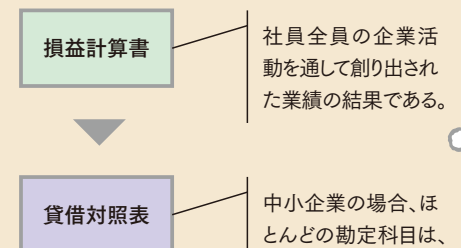
会社経営においては収益性・安全性・生産性がカメラの三脚のようにバランスのとれた状態で成長することが大切です。収益性では利益率と回転率により投資効率を調べ、安全性においては貸借対照表のバランスが安定した状態であるか財政状況を調べ、また、生産性では適正人員により付加価値が生み出されているかを調べます。損益分岐点分析は、損益における安全性を見ます。



No.	分析項目	分析内容
1	総合収益性分析	収益性
2	売上高利益率分析	
3	回転率・回転期間分析	
4	財務レバレッジ分析	安全性
5	資本の安定性分析	
6	短期支払能力分析	生産性
7	調達と運用の適合性分析	
8	生産性分析	
9	損益分岐点分析	損益の安全性

顧問先へのアドバイスポイント

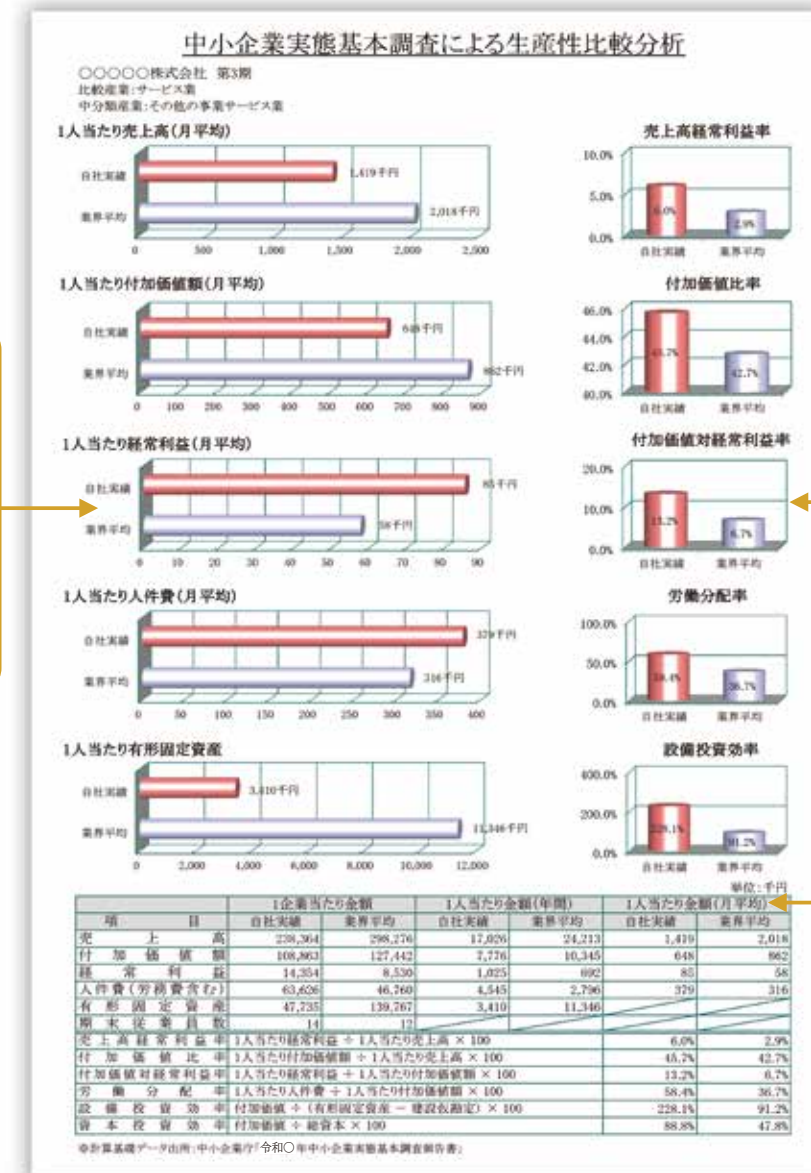
損益計算書は、社員全員の企業活動を通して創り出された業績であり、損益計算書構成図は業種別に同じような傾向になることが多い。しかし、業種が同じでも貸借対照表構成図は様々です。中小企業では貸借対照表の勘定科目のほとんどを経営者が決めていると言われます。固定資産を購入、投資、借入金、受取及び支払サイトなど、経営者が決定した結果が貸借対照表に載っています。このため、経営者の性格が色濃く表れます。同業種と比較することで、どこに注意すれば良いか客観的に分析します。



中小企業実態基本調査による生産性比較分析

生産性が十分であるか調べるために、同業種の生産性に関する数値と比較分析します。

「中小企業実態基本調査」から生産性に関する主要な項目を実数でピックアップし、1人当りに換算して比較します。同業種の実測の生産性の金額や給与の額及び労働分配率と比較することにより適正な人員で経営できているか、また、資本投資及び設備投資は効率よく稼働しているのかを分析することで「人」「物」「金」の要素から生産性を比較分析します。

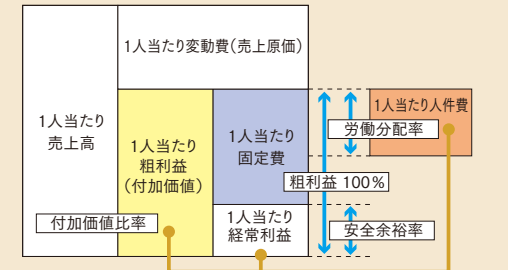


生産性に関連する比率分析を同業種の平均値と比較します。左の実数分析と併せて見ることで、金額と比率の問題点を把握します。

実数を1人当たりまたは、1ヶ月当たり単位を小さくすることで企業規模に関係なく比較することができます。適正な人員と適正な生産性及び労働分配率が企業経営の重要なポイントになります。

顧問先へのアドバイスポイント

「中小企業実態基本調査」の実数を使用して生産性の分析を行います。必要な実数(売上高・付加価値額・経常利益・人件費・有形固定資産・人員)の業種総計を人員総計で割り、1人当りに換算します。これにより自社の実数値と同業種の実数との比較が可能となります。1人当たりの付加価値額と人件費、及び労働分配率を算出することで、適正な人員であるか、もしくは付加価値額が低いのかなどを同業種と比較することで分析します。また、生産性は人的要素以外にも、設備投資効率・資本投資効率など、「人」「物」「金」による要素が大きく影響します。

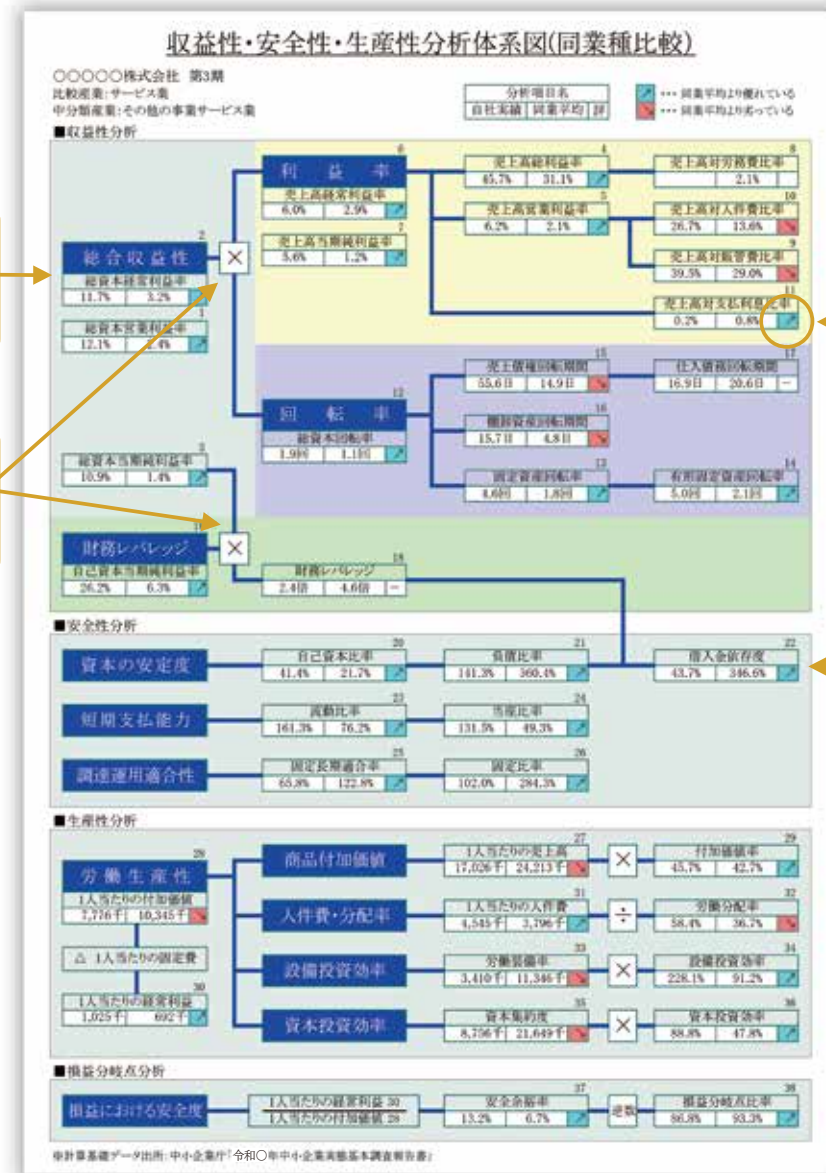


生産性の実数分析は、1人当たりの付加価値、1人当たりの人件費、1人当たりの経常利益の3つと、そのバランスが最も重要である。

中小企業実態基本調査による財務分析体系図

比率分析を体系的に捉えます!どこに手を打てば比率が良くなるのか、具体的な策を取ることが可能になります。

収益性・安全性・生産性の分析項目を、要素別に体系図として表示します。比率分析の計算式は、掛け算と割り算が使われるので、どの要素がどの比率に影響しているか見ることができます。例えば、収益性が悪い場合、収益性=利益率×回転率となるので、どちらが同業種に比べて劣っているのかを見ることで原因を特定できます。また、どこに手を打てば評価が上がるか理解することにより経営手法を学ぶことができます。



財務分析項目がどのような関連になっているか体系図で表します。

計算式により比率分析項目に影響する他の分析項目がわかります。

同業種平均と比較し優劣を表示します。

収益性分析、安全性分析、生産性分析、損益分岐点分析それぞれの項目を体系図として表示し、分析結果を同業種平均と比較します。どこが同業種と比較して弱みであり、どこが強みであるか知ることができます。

顧問先へのアドバイスポイント

比率分析は2つ以上の要素を掛け算及び割り算により算出します。このため、要素の変化は比率に大きな影響を与えます。例えば、収益性は、利益率×回転率の結果になるため、どちらに重点を置かれて経営スタイルが変わってきます。物品販売を例にあげると、販売数量が見込めない商品では価格を上げて利益率を高くすることで収益性が改善されることがあります。また、価格を下げて販売することで利益率は低くなるが回転率が良くなり収益性が改善される場合もあります。

$$\text{収益性} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} = \text{利益率} \times \text{回転率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$$

このように、各分析項目は他の分析項目に影響している場合が多く、全体をツリー構造で体系的にとらえることが指標を理解するポイントになります。分析項目の優劣を個別に判断するのではなく、体系的に見ることで、どこに手を打てば経営が改善されるか理解することができます。

収益性・安全性・生産性の分析評価

「中小企業実態基本調査」による産業分類平均値と比較しながら、目標となるベンチマークを設定し、経営改善をはかります。標準比較と目標比較の両方で自社の経営状態を正しく把握します。

標準比較として、中小企業庁が実施している「中小企業実態基本調査」のデータ(産業別従業者規模別・中分類別・資本金階級別・売上高階級別・設立年別の平均値)から収益性・安全性・生産性の指標を算出して自社と比較します。また、目標値をベンチマークとして設定し、得点で評価することにより理想的な経営を目指していきます。

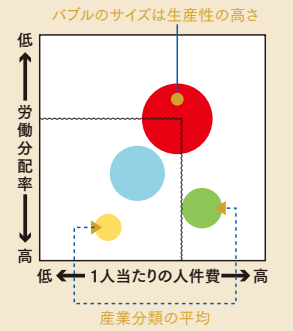


顧問先へのアドバイスポイント

●労働生産性のマトリックス分析

縦軸	×	横軸	=	バブルのサイズ
付加価値/人件費 (労働分配率の逆数)		1人当たりの人件費 (1人当たりの付加価値)		生産性の高さ (1人当たりの付加価値)

生産性の高さをマトリックスにより分析します。縦軸に労働分配率(労働生産性の逆数)、横軸に1人当たりの人件費、両方がクロスしたバブルマーカーのサイズが生産性の高さ(1人当たりの付加価値)となります。産業分類の規模別・階級別平均と比較してバブルのサイズが小さい場合は、生産性が低いことを意味します。中小企業において理想的な経営は、1人当たりの人件費は高く、労働分配率が低い状態です。生産性を高めることで理想的な経営に近づけることができます。



読込んだデータを基に、売上高、資本金、従業員等を判断して中小企業実態基本調査から該当する比較産業分類の規模別・階級別平均を取得します。

収益性・安全性・生産性の個別点数と平均点数を表示し総合評価します。

目標値をベンチマークとして5段階で設定し、得点で評価します。(ベンチマークは、事業所毎に変更する事が可能です。)

比較産業分類の規模別・階級別平均が指標毎にグラフで表示され、比較することができます。

収益性・安全性・生産性の総合評価

株式会社 株式会社 第1期

個別点数	平均点数
収益性 5	4.3
安全性 4	
生産性 4	

総合評価 4.3 (5段階評価)

収益性・安全性・生産性をレーダーチャートにより比較産業分類の規模別・階級別平均と比較します。

収益性の比較分析

株式会社 株式会社 第1期

項目	分析値	目標値
① 総資本経常利益率	10.6%	10%以上
② 売上高経常利益率	5.9%	5%以上
③ 固定資産比率	1.8倍	1.4倍以上

① 総資本経常利益率: 高い方がよい。分析値 10.6% (目標値 10%以上)

② 売上高経常利益率: 高い方がよい。分析値 5.9% (目標値 5%以上)

③ 固定資産比率: 高い方がよい。分析値 1.8倍 (目標値 1.4倍以上)

安全性の比較分析

株式会社 株式会社 第1期

項目	分析値	目標値
① 自己資本比率	59.1%	50%以上
② 流動比率	102.6%	100%以上
③ 固定負債割合	66.5%	60%以下

① 自己資本比率: 高い方がよい。分析値 59.1% (目標値 50%以上)

② 流動比率: 高い方がよい。分析値 102.6% (目標値 100%以上)

③ 固定負債割合: 低い方がよい。分析値 66.5% (目標値 60%以下)

労働生産性の比較分析

株式会社 株式会社 第1期

項目	分析値	目標値
① 1人当たりの付加価値(月平均)	1,024千円	100万円以上
② 労働分配率	34.8%	40%以下
③ 1人当たりの人件費(月平均)	307千円	300千円以下

① 1人当たりの付加価値(月平均): 高い方がよい。分析値 1,024千円 (目標値 100万円以上)

② 労働分配率: 低い方がよい。分析値 34.8% (目標値 40%以下)

③ 1人当たりの人件費(月平均): 高い方がよい。分析値 307千円 (目標値 300千円以下)

収益性と安全性、収益性と生産性をそれぞれマトリックス分析によりタイプ別に評価します。また、タイプ別のコメントを表示します。

安全性の比較分析

株式会社 株式会社 第1期

項目	分析値	目標値
① 自己資本比率	59.1%	50%以上
② 流動比率	102.6%	100%以上
③ 固定負債割合	66.5%	60%以下

① 自己資本比率: 高い方がよい。分析値 59.1% (目標値 50%以上)

② 流動比率: 高い方がよい。分析値 102.6% (目標値 100%以上)

③ 固定負債割合: 低い方がよい。分析値 66.5% (目標値 60%以下)

労働生産性の比較分析

株式会社 株式会社 第1期

項目	分析値	目標値
① 1人当たりの付加価値(月平均)	1,024千円	100万円以上
② 労働分配率	34.8%	40%以下
③ 1人当たりの人件費(月平均)	307千円	300千円以下

① 1人当たりの付加価値(月平均): 高い方がよい。分析値 1,024千円 (目標値 100万円以上)

② 労働分配率: 低い方がよい。分析値 34.8% (目標値 40%以下)

③ 1人当たりの人件費(月平均): 高い方がよい。分析値 307千円 (目標値 300千円以下)

安全性の比率分析を円図の高さで表示し、比較産業分類の規模別・階級別平均と比較することができます。

縦軸に労働分配率、横軸に1人当たりの人件費、バブルのサイズは生産性の高さを表し、マトリックスで比較産業分類の規模別・階級別平均と比較することができます。

収益性の比較分析

株式会社 株式会社 第1期

項目	分析値	目標値
① 総資本経常利益率	10.6%	10%以上
② 売上高経常利益率	5.9%	5%以上
③ 固定資産比率	1.8倍	1.4倍以上

① 総資本経常利益率: 高い方がよい。分析値 10.6% (目標値 10%以上)

② 売上高経常利益率: 高い方がよい。分析値 5.9% (目標値 5%以上)

③ 固定資産比率: 高い方がよい。分析値 1.8倍 (目標値 1.4倍以上)

安全性の比較分析

株式会社 株式会社 第1期

項目	分析値	目標値
① 自己資本比率	59.1%	50%以上
② 流動比率	102.6%	100%以上
③ 固定負債割合	66.5%	60%以下

① 自己資本比率: 高い方がよい。分析値 59.1% (目標値 50%以上)

② 流動比率: 高い方がよい。分析値 102.6% (目標値 100%以上)

③ 固定負債割合: 低い方がよい。分析値 66.5% (目標値 60%以下)

労働生産性の比較分析

株式会社 株式会社 第1期

項目	分析値	目標値
① 1人当たりの付加価値(月平均)	1,024千円	100万円以上
② 労働分配率	34.8%	40%以下
③ 1人当たりの人件費(月平均)	307千円	300千円以下

① 1人当たりの付加価値(月平均): 高い方がよい。分析値 1,024千円 (目標値 100万円以上)

② 労働分配率: 低い方がよい。分析値 34.8% (目標値 40%以下)

③ 1人当たりの人件費(月平均): 高い方がよい。分析値 307千円 (目標値 300千円以下)

収益性の高さ(総資本経常利益率)をマトリックスにより分析します。縦軸に利益率(売上高経常利益率)、横軸に回転率(総資本回転率)、両方がクロスしたバブルマーカーのサイズが収益性の高さ(総資本経常利益率)となります。産業分類の規模別・階級別平均と比較してバブルのサイズが小さい場合は、利益率と回転率の位置を比べて、どちらが低いか分析します。投下資本が少ない中小零細企業では、総資本経常利益率は10%~20%を目標にするとい良いでしょう。

収益性の比較分析

株式会社 株式会社 第1期

項目	分析値	目標値
① 総資本経常利益率	10.6%	10%以上
② 売上高経常利益率	5.9%	5%以上
③ 固定資産比率	1.8倍	1.4倍以上

① 総資本経常利益率: 高い方がよい。分析値 10.6% (目標値 10%以上)

② 売上高経常利益率: 高い方がよい。分析値 5.9% (目標値 5%以上)

③ 固定資産比率: 高い方がよい。分析値 1.8倍 (目標値 1.4倍以上)

安全性の比較分析

株式会社 株式会社 第1期

項目	分析値	目標値
① 自己資本比率	59.1%	50%以上
② 流動比率	102.6%	100%以上
③ 固定負債割合	66.5%	60%以下

① 自己資本比率: 高い方がよい。分析値 59.1% (目標値 50%以上)

② 流動比率: 高い方がよい。分析値 102.6% (目標値 100%以上)

③ 固定負債割合: 低い方がよい。分析値 66.5% (目標値 60%以下)

労働生産性の比較分析

株式会社 株式会社 第1期

項目	分析値	目標値
① 1人当たりの付加価値(月平均)	1,024千円	100万円以上
② 労働分配率	34.8%	40%以下
③ 1人当たりの人件費(月平均)	307千円	300千円以下

① 1人当たりの付加価値(月平均): 高い方がよい。分析値 1,024千円 (目標値 100万円以上)

② 労働分配率: 低い方がよい。分析値 34.8% (目標値 40%以下)

③ 1人当たりの人件費(月平均): 高い方がよい。分析値 307千円 (目標値 300千円以下)

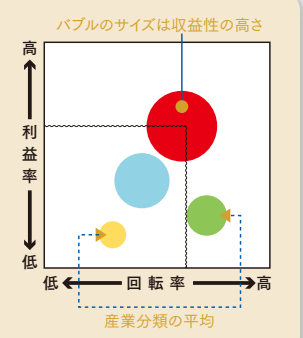
収益性の高さ(総資本経常利益率)をマトリックスにより分析します。縦軸に利益率(売上高経常利益率)、横軸に回転率(総資本回転率)、両方がクロスしたバブルマーカーのサイズが収益性の高さ(総資本経常利益率)となります。産業分類の規模別・階級別平均と比較してバブルのサイズが小さい場合は、利益率と回転率の位置を比べて、どちらが低いか分析します。投下資本が少ない中小零細企業では、総資本経常利益率は10%~20%を目標にするとい良いでしょう。

顧問先へのアドバイスポイント

●収益性のマトリックス分析

縦軸	×	横軸	=	バブルのサイズ
利益率 (売上高経常利益率)		回転率 (総資本回転率)		収益性の高さ (総資本経常利益率)

収益性の高さをマトリックスにより分析します。縦軸に利益率(売上高経常利益率)、横軸に回転率(総資本回転率)、両方がクロスしたバブルマーカーのサイズが収益性の高さ(総資本経常利益率)となります。産業分類の規模別・階級別平均と比較してバブルのサイズが小さい場合は、利益率と回転率の位置を比べて、どちらが低いか分析します。投下資本が少ない中小零細企業では、総資本経常利益率は10%~20%を目標にするとい良いでしょう。



安全性の比率分析を円図の高さで表示し、比較産業分類の規模別・階級別平均と比較することができます。

縦軸に利益率、横軸に回転率、バブルのサイズは収益性の高さを表し、マトリックスで比較産業分類の規模別・階級別平均と比較することができます。

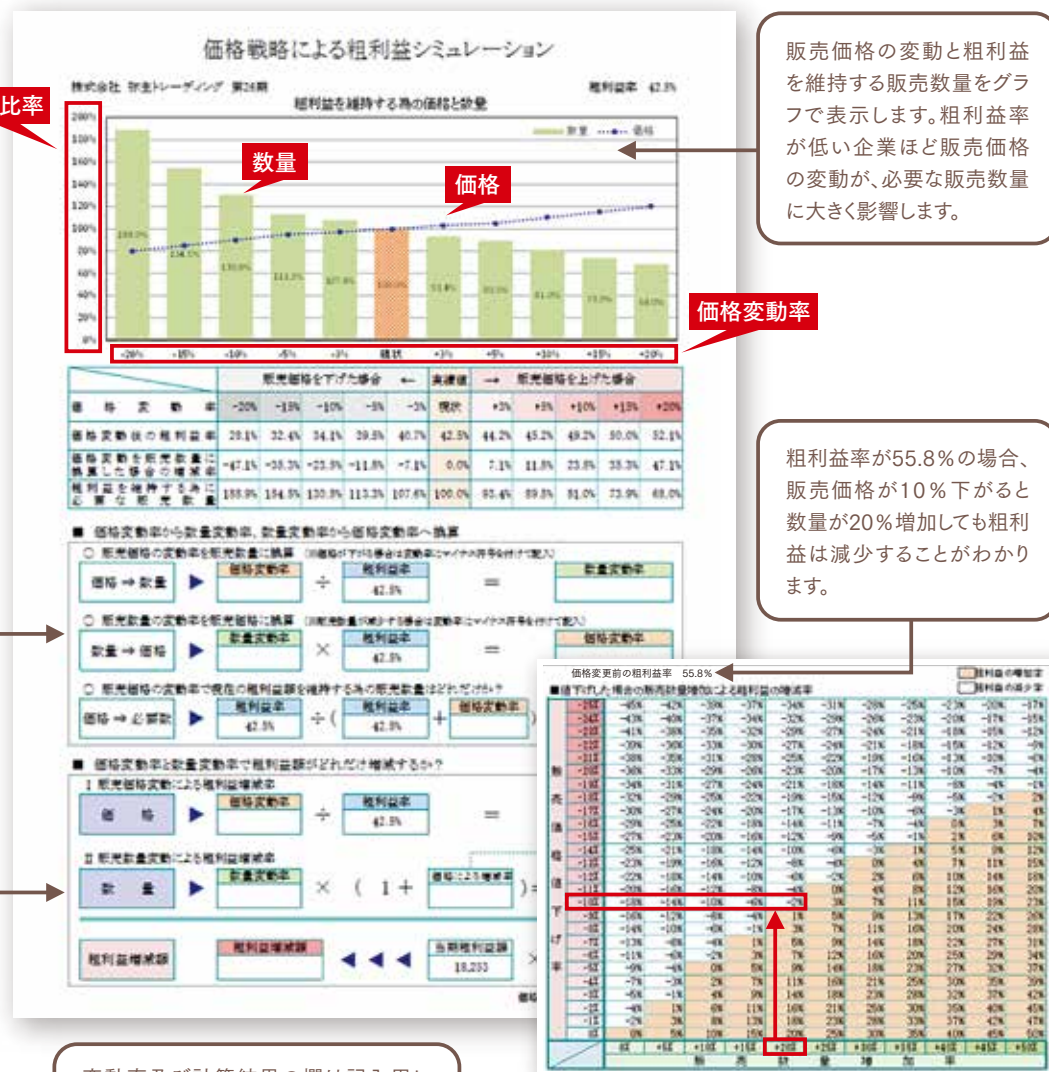
縦軸に労働分配率、横軸に1人当たりの人件費、バブルのサイズは生産性の高さを表し、マトリックスで比較産業分類の規模別・階級別平均と比較することができます。



価格戦略による粗利益シミュレーション

販売価格と販売数量をシミュレーションすることで、粗利益がどれだけ変動するか計算します。販売価格が下がった場合に、どれだけ販売数量を増やさないといけないか明確にすることができます。

価格競争になった場合に、値下げによる利益マイナスが数に換算するとどれだけ販売数量が減少したことになるのか、また、粗利益を維持するにはどれだけの数量を販売しないといけないのか明確になり、値下げが得策かどうか的確に判断することができます。値上げの場合であれば、値上げの影響で、どの位客離れが起こっても利益が確保できるか明確に計算できます。「価格戦略による粗利益シミュレーション早見表」を活用することで、どこまで価格を変更して良いか判断することができます。



価格戦略による粗利益シミュレーション早見表

業績コメント

財務諸表の内容から業績コメントを自動作成します。作成された文章を編集することでコメントを作成する時間を大幅に短縮できます。

読んだ財務諸表の主要な数値を自動で業績コメントに変換します。作成された文章を編集することで、決算概況を短時間で文章として残せます。会計事務所が業績コメントを作成することで、決算書を経営資料として残すことができるため、経営者が後で読み返すことで財務諸表のポイントを再度確認することができます。業績コメントを添付することで、決算分析報告書の付加価値を大幅にアップします。



貸借対照表の残高について期首からの動きを見ると、流動資産において主な増加額は売掛金8,393千円、主な減少額は受取手形△2,600千円、商品△120千円となっています。次に固定資産等において主な増加額は建物11,482千円、主な減少額は機械装置△720千円、工具器具備品△266千円となっています。固定資産の減少のうち、減価償却費による減少は、△3,927千円となっています。

資金別貸借対照表は、創業時から留保してきた利益をどのように運用し、現金として残してきたかを示します。創業時から繰越してきた利益剰余金等63,033千円と当期純利益12,008千円を合計した会社の損益資金は75,041千円となります。この金額が実質的に今まで企業活動を通して稼ぎ出したお金です。固定資金から見ると、資金の調達である長期資金(固定負債)と資本金及び資本剰余金等を合わせて24,920千円となります。

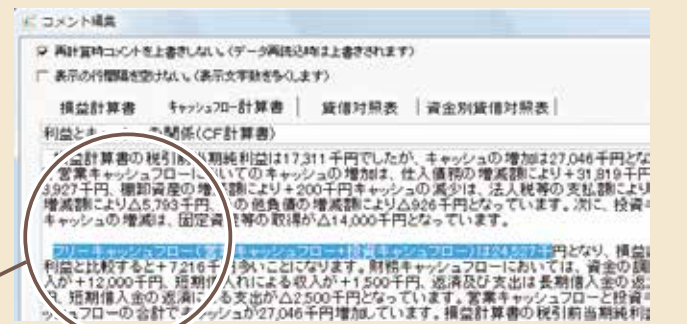
当期の売上高は289,437千円で、前年に比べ△11,563千円減少し、対前年比(マイナス)3.8%となっています。売上総利益においては、売上総利益率が27.0%で、前年に比べ(マイナス)1.4%低く、売上総利益の額は△7,433千円減少しています。販売費及び一般管理費においては、人件費が前年と変わらず、その他前年より増加した主な科目は、広告宣伝費が3,810千円、減価償却費が217千円、保険料が184千円増加しています。

損益計算書の税引前当期純利益は17,311千円でしたが、キャッシュの増加は27,046千円となっています。主な要因として営業キャッシュフローにおけるキャッシュの増加は、仕入債務の増減額により+31,819千円、減価償却費により+3,927千円、棚卸資産の増減額により+200千円キャッシュの減少は、法人税等の支払額により△7,603千円、売上債権の増減額により△5,793千円、その他負債の増減額により△926千円となっています。

読んだ財務諸表の主要な数値を業績コメントに変換します。自動作成された文章を編集することにより短時間で業績コメントを作成できます。

顧問先へのアドバイスポイント

経営状況を、損益計算書、キャッシュフロー計算書、貸借対照表及び資金分析に沿って自動でコメントを作成します。財務諸表の状況を文章として自動生成するので、実際の評価や改善内容を編集機能で追加するだけで業績コメントを短時間で作成できます。



定型文で作成されたコメントは自由に編集できます。

顧問先へのアドバイスポイント

価格戦略は企業において最も重要な戦略となります。利益に一番敏感な要素は常に価格であり「値決めは経営なり」という言葉があるように、価格設定が最も重要な決断と言えます。日本の多くの企業は価格競争の目的がシェア争いとなっていて、利益を重視しない傾向があるように思えます。中小企業が過度な価格競争に巻き込まれないためには、粗利益を重視した価格設定が重要となります。粗利益率が明確であれば、価格変動が粗利益にどれだけ影響し、販売数量に換算するとどれだけになるか、また粗利益を確保するためにはどれだけの数量を販売する必要があるのか計算することで、正しい価格戦略を展開していくことができます。

販売価格と販売数量の公式

■価格変動率を数量変動率へ変換

$$\text{価格変動率} \div \text{粗利益率} = \text{数量変動率}$$

■数量変動率を価格変動率へ変換

$$\text{数量変動率} \times \text{粗利益率} = \text{価格変動率}$$

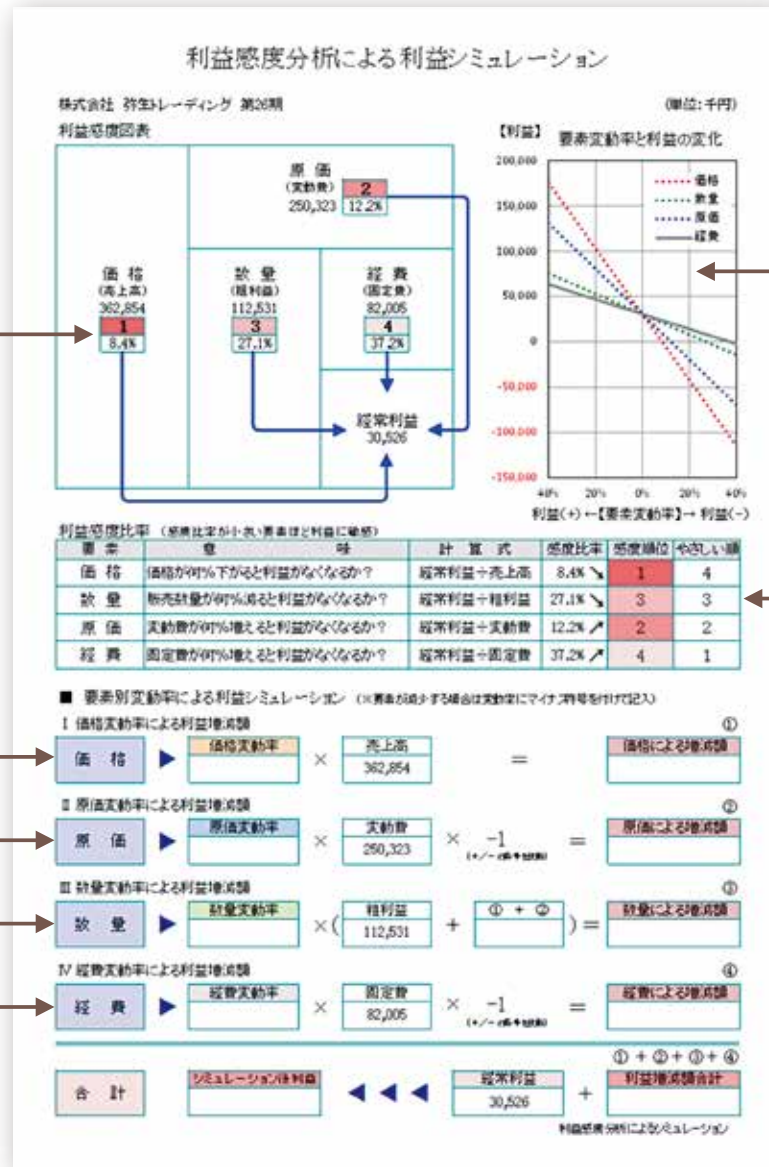
■価格変動率と粗利益を維持するための販売数量

$$\text{粗利益率} \div (\text{粗利益率} + \text{価格変動率}) = \text{必要販売数}$$

利益感度分析による利益シミュレーション

利益感度分析により、利益を増やすためにはどの部分から手をつければ一番効果的か把握します。価格、数量、原価、経費のどの要素が利益に敏感であるかを知り、効率的に経営改善をすることが可能になります。

中小企業の経営者は利益を増やすために経費削減が一番大切と考える傾向にあります。しかし実際はその会社の経営状況により異なります。販売価格を上げる戦略、販売数量を増やす戦略、原価を下げる戦略、経費を削減する戦略のうち、どの戦略から手をつければ効果的か、そして取り組み易いかを検討します。利益シミュレーションでは、販売価格、販売数量、原価、経費をそれぞれのくわい改善すると利益がどれだけ増えるか計算します。



利益感度図表では、利益に敏感な順番が1~4で表示され、どの部分から手をつければ効果的か把握することができます。

価格、原価、数量、経費をそれぞれだけ改善すれば利益がどれだけ増えるかシミュレーションします。

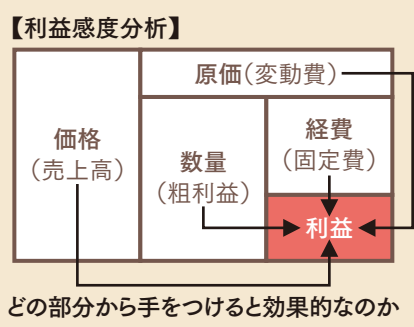
価格、数量、原価、経費の要素変動率で利益がどのくらい変動するかがグラフで表示します。グラフの傾斜が大きい要素ほど利益に敏感であることを表します。

利益感度比率では、黒字企業の場合、あと何%変動すると利益がなくなるか計算します。また、赤字企業の場合は、あと何%変動すると赤字がなくなるか計算します。感度比率が小さいほど、利益に敏感であることを意味します。やさしい順は通常、経費→原価→数量→価格の順になります。

変動率及び計算結果の欄は記入用に空白にありますが、システムで入力し計算することも可能です。

顧客先へのアドバイスポイント

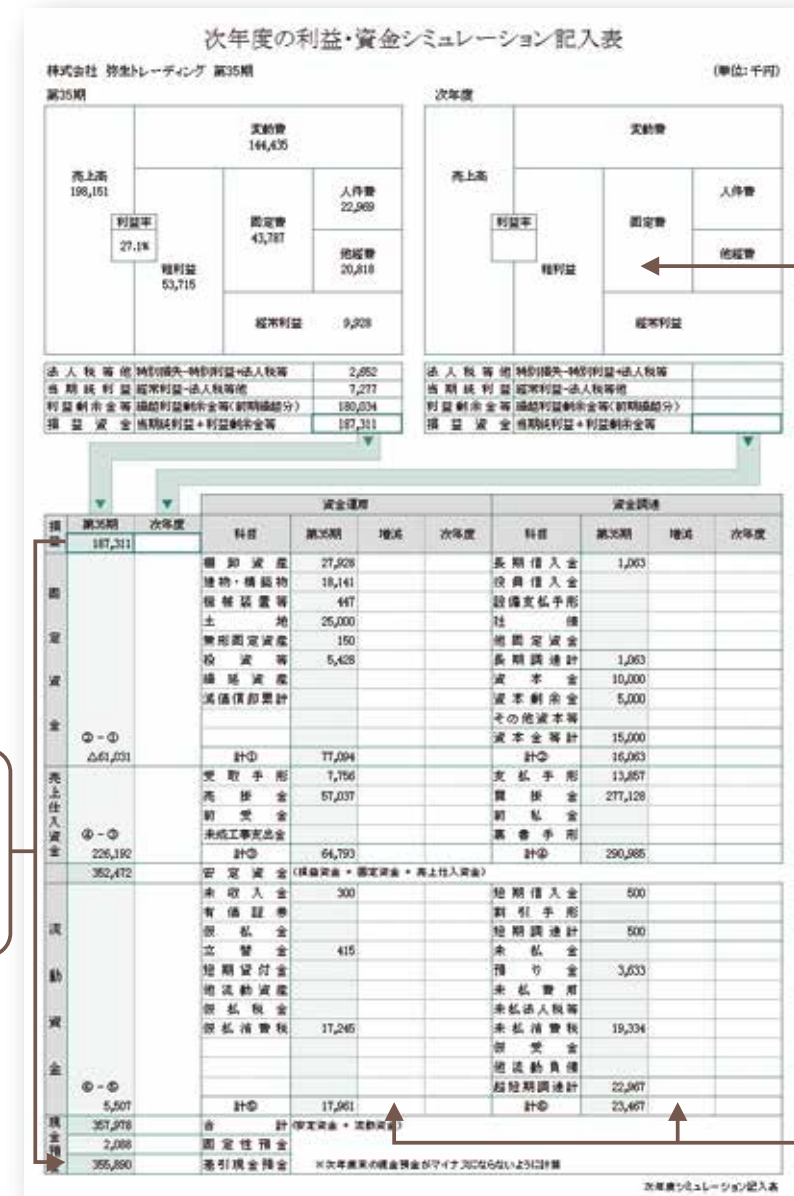
経営改善を図る際に、どの部分から手をつけると効果的か明確になっていない場合は、「とりあえず経費削減から」ということになりがちです。理由は経費削減が一番やさしい順にあたるからです。利益感度分析をすることで、利益に敏感な要素を分析し、どの部分に手をつけていくことが経営改善の近道になるか理解することが重要です。利益に敏感な順は常に価格が1番になりますが、他の要素は企業によって様々です。販売数量を増やすのが効果的なのか、売上原価を下げるのが効果的なのか、それとも経費削減が効果的なのか順位を決めて効率的に利益改善を行います。



次年度の利益・資金シミュレーション記入表

次年度の経営を利益と資金の両面からシミュレーションします。ストラック図で利益計画を立て、資金別貸借対照表で資金の状態を予測することで1枚の表の中で利益と資金のシミュレーションが可能です。

本年度の変動損益計算図(ストラック図)から、次年度の利益シミュレーションを行います。次に、資金別貸借対照表を使用して、どこの資金項目を増減させることで、期末のキャッシュが増加するかをシミュレーションします。利益を出しながら、借入金を返済してキャッシュを増やすには、どこに手を打てば利益とキャッシュを増加できるかの可能性を追求します。



ストラック図により次年度の利益シミュレーションを行います。左側は、決算の実績が記入されており、右側は空白の図表となっているので、自由に記入して計画を立てます。



次年度の勘定科目の推定増減額を記入し、期末残高を予測します。資金を増やすために調達側を増やすのか、運用側を減らすのか、可能な方法をシミュレーションします。

次年度の利益計画より算出した損益資金で期末現金預金が減少しないかチェックします。

顧客先へのアドバイスポイント

シミュレーション表は当期実績が表示されており、次年度の利益シミュレーションと資金の増減及び次年度残高が空欄になっています。この表を使用して顧客先と次年度の利益計画と資金の状態をシミュレーションします。ストラック図を使い目標利益及び目標売上高をシミュレーションし、目標利益で資金が回せるのか、期末の財政状況と現金預金を概算計算します。資金別貸借対照表に、借入金の元金返済額やその他大きく増減する勘定科目の増減額を予測して記入することで来期末の資金に余裕がどれだけあるかシミュレーションします。現金預金が不足する場合は、どこに手を打てばキャッシュが増加するかを検討します。

